

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
健康福祉部	人権問題研究費	人権問題研究費	948	948	人権問題に対する正しい理解と認識を深めるため、研修及び啓発を行う。 ・健康福祉部職員人権問題研修会 ・社会福祉施設等職員人権研修会 ・一般病院等職員人権研修会 など	人権尊重社会の実現
健康福祉部	女性相談所費	女性相談事業費	105,337	54,854	DVに関する悩みの相談や要保護女性の保護更正を行い、女性の人権尊重を促進する。また、女性相談所、一時保護所の運営を行うとともに、婦人保護施設の入所決定に関する費用を負担する。	男女共同参画社会の実現
健康福祉部	配偶者暴力相談支援センター事業費	DV相談員等配置事業費	21,884	16,003	配偶者からの暴力など、女性に関する相談に対し必要な支援を行うために、女性相談員を配置する。	男女共同参画社会の実現
健康福祉部	配偶者暴力相談支援センター事業費	DV対策基本計画推進事業費	1,884	1,470	「三重県DV防止及び被害者保護・支援基本計画」を着実に推進していくために、DV防止、早期発見、相談、保護及び自立支援の各段階に必要な事業を実施するとともに計画の評価を行う。	男女共同参画社会の実現
健康福祉部	家庭教育力向上事業費	親学推進事業費	4,000	4,000	子育て中の親や未来の親となる世代に、親の役割や子育て・家庭教育について学ぶためのプログラム等を活用した学びの機会を提供し、自信を持って子育てできるよう支援する。 親なびワーク活用推進 高校生の親育ち講座 情報誌の作成・配布 子どもの生活リズム向上	生涯学習の推進
健康福祉部	青少年健全育成総合推進事業費	青少年総合調整事業費	27,752	27,617	青少年の健全育成及び次世代育成支援に関し関係機関等との連携を図り、また、青少年指導専門員の効率的、効果的な活用を図ることにより、総合的かつ効果的に施策を実施する。 ・青少年指導専門員の配置をする。 ・内閣府青年国際交流事業に協力する。 ・「青少年の非行問題に取り組む全国強調月間」「全国青少年健全育成強調月間」での啓発活動を推進する。 ・「青少年非行防止活動強化期間」を実施する。 ・市町青少年センターと連携し、補導、相談、環境浄化活動を推進する。 ・担当者会議を定期的開催する。	青少年の健全育成
健康福祉部	青少年健全育成環境整備促進事業費	青少年育成推進活動補助金	1,638	0	財団法人三重こどもわかもの育成財団の実施する青少年健全育成に関する事業に対して補助する。	青少年の健全育成
健康福祉部	青少年健全育成環境整備促進事業費	自分発見！中学生・地域ふれあい事業費	8,556	0	地域ぐるみで組織した推進体制で職場体験活動を実施することで、生徒の「生きる力」を育むとともに、地域社会における「地域の子どもは、地域で育てる」という気運を高めます。	青少年の健全育成
健康福祉部	青少年非行防止対策事業費	青少年健全育成条例施行事業費	2,287	2,287	青少年に有害な興行、図書類、がん具類等の指定及び立入調査員制度の効果的な運用により、有害環境の浄化を図る。	青少年の健全育成

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
健康福祉部	青少年非行防止対策事業費	青少年ネット被害・非行防止事業費	1,223	0	青少年のネットトラブルに関し、地域におけるネット被害防止に関する啓発を実施するボランティアを養成し、また、インターネットの安全安心利用の講習会を開催することにより、ネット被害防止に向けた意識の醸成を図る。	青少年の健全育成
健康福祉部	青少年関係雇用対策事業費	こどものインターネットリテラシー健全育成緊急雇用創出事業費	2,857	0	青少年のインターネット利用による被害、非行、依存症を防止するため、青少年及び保護者、教師及び青少年育成団体関係者に対し、インターネットリテラシーの普及を図ることを目的として、講習会の資料作成、ネット関係の情報収集、広報啓発活動等を行う事業を実施する。事業の実施にあたっては、緊急雇用創出事業により雇用した失業者を県が直接雇用する。	青少年の健全育成
健康福祉部	ファミリーサポートセンター設置促進事業費	ファミリーサポートセンター設置促進事業費	521	431	子育て中の勤労者等の育児不安や育児負担感を軽減し、安心して仕事と家庭を両立できる環境づくりを推進するため、地域における子育て等の相互援助組織であるファミリー・サポート・センターを支援する。	職業能力の開発と勤労者生活の支援
健康福祉部	食品表示指導事業費	J A S 表示適正化指導事業費	3,417	3,417	食品の偽装表示や小規模販売業者における表示事項の欠落等が多発しているなか、食品の不適正表示を減少させるため、小規模販売業者への監視を強化するとともに、食品表示ウォッチャーなど消費者の協力を得た監視指導及び調査体制の確立を図り、食品表示の適正化を推進します。	安全で安心な農産物の安定的な提供
健康福祉部	メディカルバレー推進事業費	メディカルバレー産学官民連携事業費	14,330	14,330	医療・健康・福祉産業の創出と集積を目的に、医療・健康・福祉産業振興計画(メディカルバレー構想)に基づき、産学官民連携や人材確保・育成などの事業を県内産学官民組織と協働して行っていきます。	自律的産業集積の推進
健康福祉部	メディカルバレー推進事業費	メディカルバレー研究開発支援事業費	29,389	29,389	産学官民が連携しながら、それぞれが自立的な取組を展開するパートナーシップを維持し、そこから次々にイノベーションが生み出され、医療・健康・福祉産業が活性化している姿をめざすため、福祉ビジネス販路開拓支援、バイオ産業の創出、共同研究支援、人材の育成、治験ネットの活用等の事業を支援します。	自律的産業集積の推進
健康福祉部	メディカルバレー雇用対策事業費	メディカルバレー緊急雇用創出事業費	9,076	0	メディカルバレーの評価を行うためのアンケート調査の発送、結果集計等の事務処理を行う。また、メディカルバレーのネットワークを県民まで広げるため、美し国おこし・三重で発掘した医食同源や健康づくりをテーマに掲げる住民グループと連携し、医療関係者も加わったネットワークを構築します。予防医学に関連したビジネスモデル化や、県民向けのフォーラムを開催し、県内の医療・健康・福祉産業の活性化や県民の健康増進を進めます。	自律的産業集積の推進
健康福祉部	メディカルバレー雇用対策事業費	メディカルバレーふるさと雇用再生事業費	26,137	0	医療、福祉、健康産業における事業拡大、新規事業への取組に対し支援することで、県内関連産業の振興を図るとともに、新たな雇用創出を促進する。 事業構成 ・ 治験啓発 ・ 活性化事業 ・ 統合医療推進事業 ・ 健康ツーリズム企画開発事業 ・ 三重伝統ブランド商品開発事業 ・ 医療機器等開発促進拠点化事業	自律的産業集積の推進

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
健康福祉部	災害救助事業費	災害医療救助対策事業費	40,112	-17,810	大規模災害時等における災害救助法の適用、災害弔慰金の支給、災害援護資金の貸付、備蓄毛布の供給等を行い、災害時の総合的な対策を図る。	防災対策の推進
健康福祉部	災害救助事業費	災害医療体制強化推進事業費	268,879	10,332	災害時の医療体制の充実強化を図るため、地域の関係機関が連携した災害医療体制の構築、災害時に適切に対応できる医療従事者の育成、医療施設の耐震化の促進に取り組んでいきます。	防災対策の推進
健康福祉部	災害救助事業費	医療施設耐震化整備事業費	573,913	0	医療施設耐震化臨時特例基金を活用することにより、災害拠点病院、救急救命センターを有する病院及び二次救急医療機関の耐震化を支援する。	防災対策の推進
健康福祉部	災害救助事業費	医療施設耐震化臨時特例基金積立金	13,107	1	国から交付された医療施設耐震化臨時特例交付金を活用して三重県医療施設耐震化臨時特例基金を設置し、災害拠点病院、救命救急センターを有する病院及び二次救急医療機関の耐震化を図る。	防災対策の推進
健康福祉部	激甚災害時医薬品等備蓄・供給及び毒物劇物総合対策費	激甚災害時医薬品等備蓄・供給体制整備費	5,051	5,051	災害用医薬品の備蓄・供給体制を確保し、災害直後からの医薬品等の供給が速やかに行われるようにする。	防災対策の推進
健康福祉部	激甚災害時医薬品等備蓄・供給及び毒物劇物総合対策費	激甚災害時毒物劇物総合対策費	4,283	4,283	毒物劇物使用・保有施設等の調査、指導等を実施するとともに、情報のデータベース化を図ることにより、激甚災害時における毒物劇物の保健衛生上の危害防止を図る。	防災対策の推進
健康福祉部	狂犬病予防費	狂犬病予防法等施行事務費	3,892	2,492	(1) 野犬の捕獲、抑留並びに飼い犬の引き取りを行い狂犬病予防と犬による危害発生の防止を図る。 (2) 動物の愛護及び管理に関する条例の施行により飼い犬の適正飼養の啓発事業を実施。	食の安全とくらしの衛生の確保
健康福祉部	動物愛護管理費	動物愛護管理推進事業費	2,819	144	「動物の愛護及び管理に関する法律」及び「三重県動物の愛護及び管理に関する条例」に基づき、動物取扱業者の登録、特定動物による県民への危害発生の防止及び犬猫の引取りを行う。また、「三重県動物愛護管理推進計画」に基づき、動物愛護精神の高揚や適正飼養の普及啓発、地域での動物愛護活動支援について、市町や獣医師会、動物関係団体等の協力のもと、小中学生を対象にした動物愛護の絵・ポスター募集や一般の飼い主等に対する講習会などを実施する。	食の安全とくらしの衛生の確保
健康福祉部	小動物管理費	小動物管理費	102,456	102,456	1)狂犬病予防技術員を保健所に配属し、狂犬病予防法、動物の愛護及び管理に関する法律に基づく野犬等の捕獲、抑留及び小動物(犬、猫)の引取りを行う。2)捕獲、抑留及び引き取った小動物を回収し、処分する。3)動物愛護に関する事業を実施する	食の安全とくらしの衛生の確保

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
健康福祉部	衛生試験研究管理費	健康危機管理科学的対策費	905	905	複雑化する社会情勢に伴い、「食の安全」をはじめ、人々の生命や健康にかかる課題は益々高度化、複雑化しています。こうした課題に対応するためにはより高度な科学的根拠に基づいた的確な施策の展開が必要となっています。このような健康危機管理施策に対応するため、分析技術力の維持、向上を図るとともに、国の保健衛生行政の動向等を把握することで、科学的裏付けに基づいた的確な情報を提供し、県民の健康不安払拭に寄与します。各種技術研修への参加及びISO9001品質マネジメントシステムの運用と継続的改善並びに厚生労働科学研究、文部科学研究事業への参画、その他関連研修会へ参加し、技術力の確保と技術情報の収集を行います。	食の安全とくらしの衛生の確保
健康福祉部	衛生試験研究管理費	保健環境研究所研修指導費	86	86	多様化・高度化する科学技術に対応するため地域保健機関、市町村職員等に対し分析及び検査技術の研修を行い、県内の関連機関へ技術移転することによって県民生活の安全性の確保を図る。	食の安全とくらしの衛生の確保
健康福祉部	食の安全とくらしの衛生確保研究推進費	一般依頼検査費	558	0	民間の検査機関では実施できない試験検査について、医療機関、事業者等からの依頼により、微生物又は理化学的な試験検査を行うことにより安全な県民生活の確保に資する。	食の安全とくらしの衛生の確保
健康福祉部	食の安全とくらしの衛生確保研究推進費	放射能測定調査費	3,726	0	文部科学省の委託による環境放射能水準調査を行うことにより、原子力の平和利用の推進及び放射能障害の防止に役立てる。	食の安全とくらしの衛生の確保
健康福祉部	食の安全とくらしの衛生確保研究推進費	温泉のリスク管理を目的とした地下流体モデル研究費	1,122	1,122	三重県内の飲用地下水や温泉水中に含有する医学的に課題を持つ成分、温泉に付随して湧出するガス成分等について、特に県内でそれらのリスクの高い地域を選定し、地下挙動モデルの構築と地下濃度推定指標の作成を行うことで、県の安全指導、衛生指導をよりの確に実施できるようにするとともに、温泉・地下水資源の保護に役立てる。	食の安全とくらしの衛生の確保
健康福祉部	食の安全とくらしの衛生確保研究推進費	いわゆる健康食品中の健康危害成分の試験法開発費	243	243	多種の健康食品がインターネットやドラッグストアなどで手軽に購入できるようになり、無承認の医薬品成分やその類似化合物が配合されている製品(無承認・無許可医薬品)による健康被害が発生している。このため、本研究では健康危害成分の試験法を確立することで、緊急事態における迅速な対応及び、平時における行政検査への適用を可能とすることを目的とする。	食の安全とくらしの衛生の確保

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
健康福祉部	食の安全とくらしの衛生確保研究推進費	健康危機発生時における化学物質迅速検査マニュアル策定検討調査	812	812	化学物質迅速検査マニュアルを策定し、健康危機発生時において、膨大な数の化学物質の中から原因物質を特定し、迅速かつ精確な検査結果を提供することを可能とする。検査可能項目、およその検査時間を明確にすることにより、関係機関のニーズに応えることを可能とする。保健所等への研修指導を通じ、情報の提供・共有を行うことで行政対応への迅速化を図る。 実施機関、全体計画、年次計画 健康被害の原因物質の情報収集・検査対象項目の選定 原因物質を特定する検査法の情報収集・検査法の改良・開発 検査法確立後の検査マニュアルの策定	食の安全とくらしの衛生の確保
健康福祉部	食の安全食品衛生監視指導事業	食の安全総合監視指導事業費	20,473	-40,085	県内の食品関係事業者に対する監視指導の実施、食品等製造事業者に対するHACCP手法に基づく衛生管理システムの普及及び事業者による自主管理体制の確立、食中毒警報等の情報の発信、リスクコミュニケーションの実施など食の安全・安心のための総合的な取組を実施します。	食の安全とくらしの衛生の確保
健康福祉部	食の安全食肉衛生事業	食の安全食肉衛生事業費	50,582	1,868	消費者へ安全な食肉(食鳥肉含む)を提供するため、生産段階における生産履歴情報等の自主管理データを活用した食肉の検査を効果的に実施します。また食肉処理業者の徹底した自主衛生管理(HACCP手法の考え方の導入)を推進すると共に、食肉加工・販売業者の情報を生産者、と畜及び食鳥処理段階へフィードバックすることにより、高品質で安全な食肉の供給体制を確立します。	食の安全とくらしの衛生の確保
健康福祉部	食の安全食品検査事業	食の安全食品検査事業費	50,666	45,171	消費者に安全な食品を供給するため、県内で生産または流通する食品について残留農薬、残留動物用医薬品、遺伝子組換え食品、アレルギー物質等の検査を行うとともに、検査の信頼性(GLP)を担保し、食の安全・安心確保に取り組みます。	食の安全とくらしの衛生の確保
健康福祉部	食品衛生専門監視費	食品衛生専門監視費	1,194	1,194	危害分析重要管理点方式(HACCP)に基づいた高度で専門的な監視指導を実施することにより飲食に起因する衛生上の危害発生を防止し、県民の健康保護に努める。 1 監視指導 HACCP承認施設及び特定大規模食品製造施設の監視指導を行う。 2 食中毒対策 食中毒発生時にかかる危害拡大及び再発防止の適正な対応を行う。 3 不良・違反食品対策 不良・違反食品の製造・流通防止の適正な対応を行う。	食の安全とくらしの衛生の確保
健康福祉部	食品関係免許事務費	食品関係免許事務費	2,549	-8,879	調理師及び製菓衛生師の資質の向上を図るため、調理師法及び製菓衛生師法に基づく調理師及び製菓衛生師試験と免許関係事務を実施するとともに、養成施設の監視指導を行う。 ふぐに起因する食中毒の発生を防止するため、ふぐ取扱い講習会を開催する。 実施事業 ・調理師試験 ・製菓衛生師試験 ・ふぐ取扱い講習会 ・調理師及び製菓衛生師養成施設の監視指導	食の安全とくらしの衛生の確保

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
健康福祉部	生活衛生諸費	生活衛生諸費	664	-2,081	生活衛生営業施設等の許可及び監視指導を行い、生活営業施設の衛生確保を図ることにより、県民の生活衛生の維持向上を図る。 ・営業施設の許認可 ・営業施設の監視指導 ・クリーニング師試験の実施等 ・レジオネラ菌に関する講習会の開催及び検査等 ・墓地埋葬法関係負担金	食の安全とくらしの衛生の確保
健康福祉部	生営法施行費	生活衛生関係営業指導費	20,415	10,313	(財)三重県生活衛生営業指導センター及び各生活衛生同業組合に対する指導を行うとともに、生活衛生営業特別相談員の要請や広報誌を作成し、生活衛生営業の衛生水準の向上を図る。あわせて、同センターの実施する事業へ補助し、衛生水準の向上を図るとともに、衛生的な県民生活を確保する。 ・(財)三重県生活衛生営業指導センター及び各生活衛生同業組合に対する指導 ・生活衛生広報誌の発行 ・(財)三重県生活衛生営業指導センターへの補助 ・全国食肉生活衛生同業組合連合会通常総会三重県大会への補助	食の安全とくらしの衛生の確保
健康福祉部	麻薬取締費	麻薬取締費	3,406	-3,701	麻薬及び向精神薬、覚せい剤、大麻の乱用は本人の心身に悪影響を及ぼすだけでなく、凶悪な犯罪を引き起こす等社会に計り知れない害悪を及ぼすため、これらの薬物に係る犯罪を取り締まる。また、医療施設における医療用麻薬及び向精神薬の適正使用の推進と適正な管理について指導を徹底することにより不正使用、不正流通の防止を図る。さらに、けしの自生数が全国有数の本県において、広く県民へ大麻・けしに対する正しい知識を普及し、県民と県が協力して除去することで、大麻・けしの撲滅体制を整備し、薬物乱用防止意識及び公共活動に対する参加意識の高揚を図る。	食の安全とくらしの衛生の確保
健康福祉部	薬物乱用防止対策事業費	薬物「ダメ。ゼッタイ。」みえ県民運動推進事業費	4,549	4,549	近年急速に拡大している大麻やMDMA等の錠剤型合成麻薬の多様な薬物汚染に対応するため、民間団体及び関係機関との連携を図りながら、総合的啓発活動を推進する。	食の安全とくらしの衛生の確保
健康福祉部	薬物乱用防止対策事業費	薬物相談ネットワーク整備事業費	1,047	1,047	こころの健康センターの薬物相談機能を充実し、それを中核として構築した薬物相談ネットワークを活用して、薬物相談や再乱用防止対策などを総合的に対応する。また、相談応需職員の研修を行う。	食の安全とくらしの衛生の確保
健康福祉部	薬事審査指導費	薬事審査指導費	8,454	-17,758	医薬品、医薬部外品、化粧品、医療機器の製造販売から市販後安全調査に至るまでの品質、有効性、安全性を確保するため査察等を行い、県民の保健衛生上の危害を未然に防止する。また、同目的で薬局における調剤業務の安全対策、医薬品販売業等の適正販売等を向上させるために監視指導を行う。	食の安全とくらしの衛生の確保
健康福祉部	薬事審査指導費	無承認医薬品・指定薬物対策事業費	1,978	1,978	痩身、強壮等の効果を標ぼうする無承認無許可医薬品や精神毒性の高い違法ドラッグ(指定薬物)を対象に、ネットショップ監視、物品の買上調査及びそれらの危険性にかかる啓発活動を行い、県民の健康被害の未然防止や正しい知識の普及を図る。	食の安全とくらしの衛生の確保

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
健康福祉部	医薬品等安全対策費	医薬品等安全対策費	1,095	1,095	医薬品等の品質、有効性及び安全性を確保するため、薬事関係者等と密接な連携のもと、薬務行政の円滑な運用を図るとともに、三重県薬草園及び「薬と健康の週間」行事により医薬品の正しい知識の普及啓発を図る。日常生活において使用される家庭用品について、有害物質(17物質)の試験を実施し、県民の健康被害の未然防止を図る。	食の安全とくらしの衛生の確保
健康福祉部	医薬品等安全対策費	薬事経済調査費	1,924	0	・医薬品・医薬部外品及び医療機器の生産動態統計調査、薬価調査、医薬品需給状況調査等の委託事業の実施 ・薬事法に基づく医薬品等製造業許可承認事務及び国家検定(検査)医薬品の収去等の委託事業の実施 ・後発医薬品推進協議会を開催	食の安全とくらしの衛生の確保
健康福祉部	医薬品等安全対策費	医薬品情報サービス事業費	2,000	2,000	県民に対し、医薬品の正しい知識の普及啓発、医薬品等による被害の未然防止、セルフメディケーションの適正化を図るため、医薬品等の各種情報の収集を行い、県民からの相談等に応じ必要な情報を提供する。	食の安全とくらしの衛生の確保
健康福祉部	毒物劇物指導監視費	毒物劇物指導監視費	1,014	-4,925	毒物劇物の安全管理に関する基本理念及び責務を明らかにし、毒物劇物に起因する危害防止に努め、もって県民の保健衛生の確保を図る。	食の安全とくらしの衛生の確保
健康福祉部	医薬分業推進事業費	医薬分業推進事業費	452	452	医薬分業のメリットを生かし「かかりつけ薬局」の普及啓発を図るとともに、薬剤師の資質向上、薬剤師不足を解消するための未就業薬剤師の就業促進、県内出身薬科大学生の県内就業等の促進を図り、処方せんの受け入れ体制の整備を図る。	食の安全とくらしの衛生の確保
健康福祉部	血液事業推進費	血液事業推進費	3,294	3,294	輸血の安全性向上と、すべての血液製剤の国内自給を早期に達成するため、献血の推進を図る。	食の安全とくらしの衛生の確保
健康福祉部	医薬費関係雇用対策事業費	薬務関係緊急雇用創出事業費	7,784	0	県内に自生している不正けしを撲滅するため、不正けしの除去取組みの補助を行うとともに、薬物乱用防止対策として啓発活動の補助を行うものとする。 県内に自生する不正大麻・けしの除去補助等に関すること。 薬物乱用防止の啓発活動の補助等に関すること。 薬事法、毒劇物取締法、麻薬取締法、献血等、薬事関係の業務の補助等に関すること。 その他保健所衛生指導課の業務の補助に関すること。	食の安全とくらしの衛生の確保
健康福祉部	結核医療費	結核医療費	72,895	19,799	結核患者の医療費の一部を負担し、結核の予防及び結核患者に対する適正な医療の普及を図る	感染症対策の推進
健康福祉部	結核対策費	結核健康診断補助金	4,420	4,420	結核患者の早期発見と発生防止を図るため、学校、施設の長が行う定期健康診断に対し感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第60条に基づき補助金を交付することにより、結核予防の促進を図る。	感染症対策の推進

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
健康福祉部	結核対策費	結核対策事業費	144,380	5,016	結核患者を減少させると共に結核の蔓延を防ぐため、感染症法に基づき各保健所で実施される、接触者への結核対策及び、感染症対策特別促進事業実施要綱に基づく本庁、各保健所での結核対策を以下のとおり実施します。 患者及び接触者への訪問並びに行政検査 服薬支援事業(DOTS) 高危険群(高齢者、施設等)への健康教育 研修会等への派遣 結核菌特異蛋白血液検査(QFT) 結核菌の分子疫学解析	感染症対策の推進
健康福祉部	防疫対策費	防疫対策事業費	120,600	27,117	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(結核を除く)に基づき、主に以下の事業を行います。 入院勧告等を受けた患者に対する医療費の公費負担 第二種感染症指定医療機関への運営費補助 患者発生時に実施する保健所での行政検査及び防疫業務 感染症部会及び予防接種部会の開催 健康危機管理担当職員等の訓練及び研修 感染症患者移送車の維持管理 感染防止消耗品の備蓄	感染症対策の推進
健康福祉部	防疫対策費	感染症危機管理システム事業費	3,576	1,834	近年県民に大きな不安を与えているSARS、ウエストナイル脳炎、鳥インフルエンザなど、複雑・高度化する新興感染症、輸入感染症、動物由来感染症等の県内でのまん延阻止・拡大防止を図るため、感染症の探知、調査、情報提供等の総合システム活用、推進を行う。(内容) 地域での感染症危機管理ネットワークによる迅速な感染症の探知 遺伝子検査技術等を導入した検査体制の推進 三重県感染症情報センターによる迅速な情報提供等システムの推進	感染症対策の推進
健康福祉部	防疫対策費	保健所検査機能整備事業費	6,836	5,326	感染症対策の強化、「食の安全・安心」の確保に必要な保健所検査機能の向上を図る。事業内容 検査技術向上のための研修派遣 検査機器の配備、保守	感染症対策の推進
健康福祉部	エイズ等対策費	エイズ等対策費	21,999	11,309	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、エイズの蔓延防止を図るための事業を展開する。 性感染症又はエイズ検査の希望者に対しC型・B型肝炎検査を実施し、感染症の予防の推進を図る。 国の総合肝炎対策事業に基づきC型・B型肝炎検査を医療機関に委託する。	感染症対策の推進
健康福祉部	結核・感染症発生動向調査事業費	結核・感染症発生動向調査事業費	21,317	9,192	「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき、感染症に関する情報を迅速に収集、解析し、県民、医療機関等へ情報提供をおこない、感染症の蔓延を未然に防止する。	感染症対策の推進
健康福祉部	予防接種費	予防接種対策事業費	29,750	10,302	市町が実施する予防接種の指導にかかる経費。予防接種センター機能を活用し、予防接種率の向上を図り疾病予防に資するとともに、予防接種に関する知識や情報の提供、予防接種に関する医療相談を行う。予防接種による健康被害者の救済。	感染症対策の推進



部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
健康福祉部	新型インフルエンザ対策事業費	新型インフルエンザ対策事業費	31,885	19,246	近年発生が懸念されている強毒性の新型インフルエンザの発生に備える。専門家会議による対策の検討 インフルエンザ罹患患者への正しい知識の啓発 検査体制の整備 感染症	感染症対策の推進
健康福祉部	新型インフルエンザ対策事業費	サーベイランス体制強化緊急雇用創出事業費	34,172	0	新型インフルエンザに関する相談窓口への対応及び感染拡大を早期探知するサーベイランス(発生動向調査)のデータ収集・分析を行う。	感染症対策の推進
健康福祉部	感染症対策技術開発費	エイズ対策に向けたパートナー検診の推進に関する調査研究費	156	156	性感染症予防推進戦略的サーベイランス研究事業による性感染症4疾患患者把握調査結果を基に、患者の発生動向等进行分析し、県内におけるHIV患者・感染者発生リスクを検証する。 県内において性感染症の診療を行う医療機関へ上記調査結果を送付するとともに、調査結果の有用性、性感染症患者に対するパートナー検診の勧奨状況、検診受診状況、今後取り組むべき対策等についてアンケート調査を実施し、医師にパートナー検診の重要性周知を図る。 パートナー検診やエイズ検査早期受検に取り組む先進的な機関をベンチマーキングするとともに、次年度以降のエイズ対策に向けた取組みを策定する。	感染症対策の推進
健康福祉部	感染症対策のための調査研究・試験検査の推進費	セラチア・リクファシエンスの細菌学的特性の解析費	717	417	これまでセラチア・リクファシエンスによる院内感染事例は知られていなかったため、その病原性、消毒薬等の中での発育動態は解明されていない。そこで、本菌の遺伝子レベルでの同定を行うとともに、点滴液、消毒液等の中での本菌の挙動を調べ、院内感染予防のための基礎資料とする。	感染症対策の推進
健康福祉部	公衆衛生関係総務費	事務費	18,950	18,917	・健康福祉部(本庁)の管理運営に関する経費 ・政策開発研修経費	健康づくりの推進
健康福祉部	保健師活動指導費	地域保健関係職員等研修事業費	1,337	1,160	専門職種としての技能開発を計画的に遂行するとともに、社会情勢に対応した地域保健福祉活動を推進するため、地域保健関係者の資質向上を図る。	健康づくりの推進
健康福祉部	健康づくり総合推進事業費	ヘルシーピープルみえ・21推進事業費	10,448	4,005	三重の健康づくり総合計画「ヘルシーピープルみえ・21」を推進し、県民の健康づくりを社会全体で支える環境整備を進めます。健康づくりの普及啓発 健康づくりの協働体制の調整及び活動 事業者公表制度の実施 公衆衛生審議会の開催 地域健康づくり運動の推進	健康づくりの推進
健康福祉部	歯科保健対策費	歯科保健推進事業費	49,077	976	生涯を通じた歯科保健対策を確立し、県民の口腔衛生意識の高揚と、8020運動のより具体的、先進的な事業を支援することにより、効果的な歯科保健の推進を図る。 8020運動推進協議会の開催 歯科保健の普及啓発 市町歯科保健保健計画策定推進事業 8020運動推進特別事業	健康づくりの推進

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
健康福祉部	保健栄養指導費	栄養施行事務費	1,761	-293	栄養関係行政業務及び栄養指導業務が円滑に推進されるための会議・研修の開催及び参加。また、栄養士免許を適正に発行するため、免許業務担当者会議を開催する。	健康づくりの推進
健康福祉部	保健栄養指導費	国民健康・栄養調査費	1,298	0	国民の健康増進を図るための基礎資料として、身体状況・栄養摂取量及び生活習慣状況を明らかにするために、身体状況調査・栄養摂取状況調査・生活習慣調査を実施する。	健康づくりの推進
健康福祉部	保健栄養指導費	健康食育推進事業費	4,040	0	県民が、効果的な食生活ができるよう食環境整備のための舞台づくり事業を実施する。	健康づくりの推進
健康福祉部	北勢健康増進センター整備事業費	北勢健康増進センター整備事業費補助金	149,694	0	四日市市が、地域住民の健康回復と健康増進をコンセプトに県立塩浜病院跡地に整備した健康増進センターの施設整備に補助する。	健康づくりの推進
健康福祉部	高齢者健康診査事業費	健康増進事業費	70,526	35,584	市町が40歳以上の一般住民を対象にする保健事業にかかる経費の一部を補助することにより、住民の老後における健康の保持増進を図る。	健康づくりの推進
健康福祉部	こころの健康センター費	管理運営費	4,980	4,980	健康保険福祉の専門的・技術的中枢機関として、こころの健康センターを位置づけ、精神保健および精神障害者の福祉に関する知識の普及、調査、相談及び指導を行い、精神福祉の向上を図る。また、保健所及び関係機関への技術支援をはじめ、教育研修、公的啓発、調査研究、精神保健福祉相談を行う。	健康づくりの推進
健康福祉部	こころの健康センター費	指導事業費	997	665	精神保健福祉の専門的・技術的中枢機関として、県民のこころの健康保持・向上や精神障がい者及び近年社会の情勢を反映した適応障害の予防を図る。また、保健所及び関係機関への技術支援、教育研修、協力組織の育成等こころの健康づくりを増進する。	健康づくりの推進
健康福祉部	こころの健康センター費	ひきこもる若者の自立支援事業費	1,668	1,112	引きこもりを含む思春期のこころの問題は、社会問題化しており、サポート体制の構築が求められている。当事者やその家族が孤立せず、相談体制の整備など、社会復帰を行うための適切な支援が受けられる体制を構築する。また、個別事例を通じて、関係機関と連携し、重層的な支援体制を整備する。	健康づくりの推進
健康福祉部	地域自殺対策緊急強化基金事業費	地域自殺対策緊急強化事業費	52,038	261	「三重県自殺対策行動計画」に基づき、自殺予防対策事業を実施する。	健康づくりの推進

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
健康福祉部	県民の健康づくりのための調査研究推進費	地域健康課題の現状分析と対応戦略研究事業費	73	73	三重県では「ヘルシーピープルみえ・21」の計画期間を2年間延長し、メタボリックシンドローム、糖尿病等の重点的な取組に関する項目を追加して、目標達成に向けた活動が開始されている。 しかしながら、現時点では、新たに追加された指標である「メタボリックシンドローム該当者(予備軍)」、「糖尿病有病者(予備軍)」等の現状把握方法、あるいは、地域の健康改善の取組の有効性評価方法に定まったものがなく、これらの方法を検討し確立することが喫緊の課題となっていることから、本事業においては、追加指標項目等の現状把握(推計)方法、地域の健康改善取組の有効性評価方法の検討を行う。	健康づくりの推進
健康福祉部	保健所経常費	保健所運営費	81,753	81,468	健康福祉部(保健所)の管理運営に関する経費	健康づくりの推進
健康福祉部	社会福祉関係総務費	費用徴収事務適正化対策特別事業費	2,214	2,214	健康福祉部が所管する収入の未収金について、未収債権管理徴収事務嘱託員及び関係地域機関の職員による文書や電話等による督促、自宅等への訪問を行い、未収金の回収を行うための経費。	子育て環境の整備
健康福祉部	次世代育成支援行動計画推進事業費	ささえあいのしくみづくり事業費	19,668	0	子ども・子育て家庭をささえあう地域社会づくりをめざし、企業や地域の団体・NPOなど、多様な主体がそれぞれの知恵や力を出し合い、連携・協働する「みえ次世代育成応援ネットワーク」の活動を促進するため、「子育て応援!わくわくフェスタ」を実施するとともに、加入企業の増加に向けた広報活動等を実施する。	子育て環境の整備
健康福祉部	次世代育成支援行動計画推進事業費	子育て家庭応援事業費	1,697	0	子育てを社会全体で応援する気運の醸成と子育て家庭の経済的な負担の軽減を目的として、地域の企業・商店等が割引や特典などのサービスを子育て家庭に提供する事業を実施する。	子育て環境の整備
健康福祉部	次世代育成支援行動計画推進事業費	企業の次世代育成支援促進事業費	3,673	0	県内の中小企業における次世代育成支援、仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現のための取組を促進するとともに、仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)に対する県民全体の幅広い理解を促進、機運を醸成する取組を行う。	子育て環境の整備
健康福祉部	次世代育成支援行動計画推進事業費	子育て情報交流センター事業費	8,721	0	子どもや子育て家庭をささえあう環境づくりを進めるにあたり、市町の子育て支援担当者等地域における子育て支援に取り組む団体等に対して、ホームページ等を通じた情報提供・発信、地域子育て支援のコーディネート、ネットワーク作りを進めます。また、研修会の実施を行うことで、地域の子育て支援力の更なる向上を目指します。	子育て環境の整備
健康福祉部	次世代育成支援行動計画推進事業費	こどもが主役の未来づくり事業費	17,189	3,461	未来の主役である子どもたちが自ら「育つ」力を社会全体で育み、見守る「子育て支援」の地域社会づくりを推進するため、子どもたちの思いの発信の場や活動の場づくりを進めます。 また、「子育て支援」の地域社会づくりに向けた政策を総合的・継続的に推進するため、「三重県こども条例(仮称)」の制定に取り組みます。	子育て環境の整備

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
健康福祉部	次世代育成関係雇用対策事業費	子育て支援の輪づくり緊急雇用創出事業費	2,228	0	子ども・子育てで家庭を社会全体で支援する気運の醸成に向け、子育て家庭応援事業への協賛企業の拡大、利用者増加のための広報を強化するための、子育て家庭応援の取り組みを推進する。	子育て環境の整備
健康福祉部	特別児童扶養手当法施行事務費	特別児童扶養手当法施行事務費	21,411	0	精神又は身体に障がいのある児童を監護する父母又は養育者に支給する特別児童扶養手当の迅速な支給と手当支給事務の適正化を図る。	子育て環境の整備
健康福祉部	県立障がい児(者)福祉施設等事業費	草の実りハビリテーションセンター運営費	124,047	10,816	草の実りハビリテーションセンターの運営費 ・ 肢体不自由児施設機能 入所児童に対し、機能訓練・日常生活訓練等多目的な指導を行う。 ・ 小児整形外科病院機能 外来診療部門は、障がいの早期発見・早期治療に重点を置き、理学・作業・言語療法等の訓練を行う。 ・ 重症心身障がい児(者)通園事業 ・ 心身障がい児(者)短期入所事業	子育て環境の整備
健康福祉部	乳幼児医療対策費	乳幼児医療費補助金	1,312,025	1,303,996	次世代育成の重要性から、乳幼児に医療費を助成し、子育て家庭の経済的負担を軽減することを目的とし、乳幼児医療費助成制度を実施する市町に対して、県費補助する。	子育て環境の整備
健康福祉部	児童福祉施設職員対策費	産休等代替職員賃金補助金	5,020	0	児童福祉施設等の職員が出産または病気休暇の時、代替職員を確保することにより、入所児童の適正な処遇を実施することを目的とする。	子育て環境の整備
健康福祉部	児童福祉施設職員対策費	民間保育所職員研修費補助金	650	0	民間保育所に対し、保育に係る理論と技術を研鑽するための討議、研究をさせ、職員の資質の向上を図る。	子育て環境の整備
健康福祉部	保育所事業費	保育所運営費負担金	1,970,096	1,970,096	保護者の労働又は疾病等の事由により、保護者の委託を受け保育に欠ける児童の健全育成を図るため、市町が保育所において保育を実施した場合、これに要する費用の一部を負担する。	子育て環境の整備
健康福祉部	保育所事業費	児童福祉施設整備費利子補給補助金	2,227	0	民間児童福祉施設整備の財源として社会福祉・医療事業団から借り入れた借入金の利子のうち一定割合(1/2)を県単独で補助する。	子育て環境の整備
健康福祉部	保育所事業費	安心子ども基金保育基盤整備事業費	1,625,440	0	国から交付された子育て支援対策臨時特例交付金により造成した、三重県安心子ども基金を活用し、保育所の計画的な整備を実施するなど、子どもを安心して育てることができる体制整備を実施する。	子育て環境の整備
健康福祉部	保育所事業費	保育士等人材育成事業費	18,105	2,475	国から交付された子育て支援臨時特例交付金により造成した、三重県安心子ども基金を活用し、市町が実施する保育の基礎知識等についての研修事業への補助を行うため。新たに制定された保育指針およびアクションプログラムを踏まえ、保育士等の資質や保育の専門性を高めるとともに、保育所における質の高い人材を確保するため、研修内容の充実を図る。就労している保護者からの病気の子どもを一時的に保育する病児・病後児保育の需要に対応するため、病児保育に携わる保育・医療関係者を対象に質の向上のための研修を行う。	子育て環境の整備

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
健康福祉部	保育所事業費	三重県安心こども基金積立金	9,787	0	国から交付された子育て支援対策臨時特例交付金を活用して造成した三重県安心こども基金の利子を積み立てる。	子育て環境の整備
健康福祉部	特別保育事業費	認可外保育施設支援事業費	3,209	37	離婚家庭の増加や就労形態の多様化に伴い、保育所による保育サービスでは特に低年齢児の要保護児童の受入が困難な状況がある。そのため、これらの児童の保育について一定の処遇水準を保つ認可外保育施設に対し、その経費の一部を負担する市町に補助を行い、もって児童の保育環境の向上を図る。 また、認可外保育施設の調査指導を行うことにより、施設の改善を図り、もって児童の健全な保育環境を確保する。	子育て環境の整備
健康福祉部	特別保育事業費	家庭支援推進保育事業費補助金	10,568	3,281	人権についての正しい理解と認識を深めるため、人権研修会等を実施する。また日常生活における基本的な習慣や態度のかん養等について、家庭環境に対する配慮など保育を行ううえで、特に配慮が必要とされる児童を多数受け入れている私立保育所の保育内容の充実を図るため、保育士の加配等を行う。	子育て環境の整備
健康福祉部	特別保育事業費	特別保育事業費補助金	366,325	183,921	地域における様々な保育需要に対応するため、延長保育、休日保育等を実施する市町に対し補助を行い、多様な保育サービスの整備及び子育て支援の充実を図る。	子育て環境の整備
健康福祉部	特別保育事業費	放課後児童対策事業費補助金	627,005	277,700	昼間保護者のいない小学校低学年児童を対象に、小学校の余剰教室、児童館等を利用して児童の育成・指導、遊びによる発達の助長等健全育成の向上を図る。	子育て環境の整備
健康福祉部	特別保育事業費	次世代育成支援特別保育推進事業補助金	127,971	24,696	次世代育成支援行動計画の県目標達成と市町行動計画推進の支援を行うため、保育所における次世代育成のための事業を実施する市町に対し補助する。	子育て環境の整備
健康福祉部	特別保育事業費	人権保育専門研修事業費	2,923	1,462	保育士が様々な人権問題について正しい知識と専門的な知識を習得する場として、人権保育に関する講座を県内において開設する。	子育て環境の整備
健康福祉部	特別保育事業費	3人目みえ応援プログラム事業費	1,877	0	多子世帯における女性の仕事と子育ての両立を支援することにより、安心してこどもを生き育てることができる環境づくりを推進する。	子育て環境の整備
健康福祉部	特別保育事業費	地域子育て支援エリアづくりモデル事業費	1,260	0	保育所における質の向上を図るとともに、地域と連携したとぎれない子育て支援サービスの提供の仕組みを構築する。	子育て環境の整備
健康福祉部	保育士養成費	保育士登録事務費	3,871	-639	保育士となる資格を有する者に保育士証を交付するとともに、登録簿に記載し管理を行う。	子育て環境の整備

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
健康福祉部	地域子育て支援事業費	児童館運営費補助金	21,660	10,831	児童館は、児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、情操を豊かにすることを目的にしており、創意工夫・柔軟な対応等の特色のある社会福祉法人等が運営する民営の児童館に事業費を補助する。また、子育て家庭の支援や児童の健全な育成を図るため、児童館において児童の親子でのふれあいや地域の仲間づくりを促進する事業等を実施する市町に事業費を補助する。	子育て環境の整備
健康福祉部	県立児童厚生施設費	みえこどもの城運営事業費	144,583	83,044	指定管理者が、大型児童館「みえこどもの城」の施設や機能を活用して、児童健全育成事業を実施し、児童等に遊びの場、学習の場を提供する。また、県の児童健全育成の拠点として、県内各地において移動児童館事業を実施するとともに、地域とのネットワークづくりや地域児童館の運営支援を行う。	子育て環境の整備
健康福祉部	みえこども家庭健康センター事業費	小児夜間医療・健康電話相談事業費	10,184	5,093	子どもの病気、薬・事故に関することについて、電話による相談を夜間において実施する。平成18年度から、全国統一の電話番号「8000」を導入し、体制を一新して利便性の向上を図っている。	子育て環境の整備
健康福祉部	児童扶養手当事業費	児童扶養手当事業費	685,992	457,427	父母の離婚などにより、父又は母と生計を同じくしていない児童を養育している、ひとり親家庭等の生活安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図るため児童扶養手当を支給する。	子育て環境の整備
健康福祉部	放課後子ども教室推進事業費	放課後子ども教室推進事業費	48,959	24,594	放課後や週末等に小学校内外における施設を活用し、地域の方々の参画を得て、子どもたちと共に勉強やスポーツ、文化活動、地域住民との交流活動等の取組を実施する。	子育て環境の整備
健康福祉部	安心こども基金事業費	安心こども基金緊急子育て支援推進事業費	6,100	0	地域の大人が子どもの「育ち」を支えるためのさまざまな活動を起こし、社会全体での子育て支援の気運を高めるための支援策を講じることとします。	子育て環境の整備
健康福祉部	安心こども基金事業費	安心こども基金こどもと大人の絆づくり事業費	8,106	0	みえのこども応援プロジェクトの一環として、子どもの気持ちを発信することや大人の思いを子どもに届けることを目的に一行詩コンクールを実施するとともに、子どもたちの活動の場づくりを推進します。	子育て環境の整備
健康福祉部	安心こども基金事業費	安心こども基金地域子育て創生事業費	10,597	0	地域の創意工夫により地域の子育て力をはぐくみ、子育てにかかわる人材の育成、コミュニティの活性化を図るため、自治体、地域住民、町内会、NPO、ボランティア、商店街、企業等の行う地域子育て支援活動の立ち上げなどを支援する。	子育て環境の整備
健康福祉部	子ども手当事業費	子ども手当負担金	4,040,294	4,040,294	児童を養育している者に手当を支給することにより家庭における生活の安定と、次代の社会を担う児童の健全育成及び資質の向上に資する。昭和46年1月制度発足 平成18年から対象年齢拡大(小学校6年生まで) 平成19年度から3歳未満の児童について手当額一律月額10,000円に改定 平成22年度は子ども手当の一部として実施	子育て環境の整備
健康福祉部	児童措置費	医療費審査支払委託料	858	858	要保護児童の診療報酬公費負担分の審査にかかる経費	子育て環境の整備

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
健康福祉部	児童措置費	児童保護措置費等負担金	44,499	44,499	市福祉事務所が児童福祉法による「母子保護の実施」及び「助産の実施」を行った場合の県費負担金	子育て環境の整備
健康福祉部	児童措置費	児童入所施設措置費	2,182,749	1,083,677	児童福祉法による児童入所施設及び里親に要保護児童等を入所又は委託の措置をした場合の、入所(委託)後の保護・養育につき、最低基準を維持するための費用	子育て環境の整備
健康福祉部	母子医療対策費	一人親家庭等医療費補助金	430,835	424,182	一人親家庭並びに父母のない児童を扶養している家庭の保健の向上と福祉の増進を図ることを目的とし、一人親家庭等医療費助成制度を実施する市町に対して、県費補助する	子育て環境の整備
健康福祉部	母子自立支援員設置事業費	母子自立支援員設置事業費	21,379	21,252	母子家庭及び寡婦の相談に応じ、自立に必要な情報提供及び指導等を行う母子自立支援員等の設置に要する経費。各福祉事務所に5名設置。過去からの懸案事項への対応として、民間会社への未収債権回収業務の一部委託を実施する。	子育て環境の整備
健康福祉部	ひとり親家庭等対策費	母子福祉センター運営委託事業費	9,647	5,839	母子福祉センターの運営管理及び事業実施を指定管理者に委託する。(18年度より指定管理者制度を導入) 1 母子家庭等の福祉を増進するため、三重県社会福祉会館内に母子福祉センターを設置する。 2 母子家庭等の自立促進を図るため、ひとり親家庭等の就業支援講習会・就業相談・就業情報の提供等母子家庭の母・寡婦に対し就業支援を行う。	子育て環境の整備
健康福祉部	ひとり親家庭等対策費	ひとり親家庭等日常生活支援委託事業費	2,879	1,854	母子家庭、父子家庭、寡婦が修学等の自立促進に必要な事由や疾病等の事由により、一時的に生活援助、保育等のサービスが必要な場合、又は生活環境の激変により日常生活を営むのに支障が生じている場合に、その生活を支援する者を派遣して母子家庭等の生活の安定を図る。(所得により有料)三重県母子寡婦福祉連合会に委託	子育て環境の整備
健康福祉部	ひとり親家庭等対策費	母子及び寡婦福祉資金事務電算処理委託事業費	9,138	9,138	母子及び寡婦福祉資金に関する貸付、償還及び管理等に必要なデータの蓄積、加工及び帳票の作成を電子計算機により処理する業務を委託して実施している。平成7年度までは行政管理課所管事業 平成9年度 償還金口座振替システム稼働	子育て環境の整備
健康福祉部	ひとり親家庭等対策費	母子家庭自立支援給付金事業費	86,764	6,869	1. 母子自立支援教育訓練給付金 母子家庭が指定教育訓練の受講について支払う入学料及び受講料の合計額の2割相当額を支給する。(経過措置あり) 2. 高等技能訓練促進費 母子家庭の母が就職に有利な資格習得訓練の全期間を対象に訓練促進費を支給する。 3. 母子自立支援策定プログラム 母子自立支援プログラム策定員を設置し、個々の児童扶養手当受給者の状況、ニーズに応じ、自立支援計画を策定し、福祉的援助の視点に基づき自立就労支援を行う。	子育て環境の整備
健康福祉部	ひとり親家庭等対策費	母子及び寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰出金	38,415	38,415	母子及び寡婦福祉資金貸付金の貸付所要見込み額の増加のため、一般会計から繰り出しを行う。	子育て環境の整備

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
健康福祉部	ひとり親家庭等対策費	婦人保護施設等耐震化等整備事業費	227,475	825	婦人保護施設の耐震化整備について補助する。	子育て環境の整備
健康福祉部	国児学園費	国児学園運営費	45,156	24,528	生活指導を要する児童を入所させ、家庭に代わって保護し学校教育の場を提供するとともに、個々の児童の状況に応じて必要な指導を行い、それぞれの児童の自立を支援することを目的とする。また、退園生の事後指導を行うことにより効果が上がっている。	子育て環境の整備
健康福祉部	児童虐待防止総合対策事業費	児童虐待早期発見・早期対応力向上事業費	11,704	6,345	医療機関のネットワーク、専門相談、職員のスキルアップの推進を図ることにより、児童虐待等について早期発見・早期対応する力を一層向上させ、早期に児童の安全の確保を行う。	子育て環境の整備
健康福祉部	児童虐待防止総合対策事業費	児童虐待防止地域相談体制強化促進事業費	10,952	5,347	要保護児童対策協議会の開催、市町ケースワーク職員への研修等を実施し、また、児童家庭支援センターの運営を行うことにより、地域における相談体制の一層の強化、促進を図る。	子育て環境の整備
健康福祉部	児童虐待防止総合対策事業費	家族再生支援強化事業費	10,294	5,954	児童の保護を優先せざるを得なかった児童虐待対応について、保護後の児童の家族再生や里親委託の強化、促進を図ることにより、児童の家庭復帰を実現する。	子育て環境の整備
健康福祉部	児童虐待防止総合対策事業費	児童自立支援事業費	61,693	774	要保護児童が自立し社会に出るにあたっての適切な処遇や身元保証を行うなど児童の自立を支援する。また、母子生活支援施設の大規模修繕に対する補助を行う。	子育て環境の整備
健康福祉部	児童虐待防止総合対策事業費	安心こども基金児童養護施設等環境改善事業費	28,218	14,109	児童養護施設等の入所児等の生活向上のため、老朽化遊具や食品の安全のための機器の更新、ケア単位の小規模化等のための改修、学習環境整備のためのパソコン購入など環境改善を図る。	子育て環境の整備
健康福祉部	児童相談センター費	管理運営費	51,692	50,944	児童相談所の円滑な運営を図るための経費	子育て環境の整備
健康福祉部	児童相談センター費	児童虐待防止相談体制強化事業費	29,467	26,490	児童相談所における相談の質の向上を図るとともに、常時相談通告を受けられる体制を整備し、相談体制の強化を進める。細々事業 児童虐待対応協力員経費 メンタルフレンド経費 専門研修経費 子育て支援経費	子育て環境の整備
健康福祉部	児童相談センター費	児童一時保護事業費	58,834	42,090	児童虐待を受けた児童等を保護し、カウンセリングや心のケアを行い、児童の権利擁護を促進する。一時保護所にかかる経費 一時保護委託にかかる経費 嘱託医師活動経費 一時保護対応協力員活動経費	子育て環境の整備
健康福祉部	小児心療センターあすなる学園諸費	小児心療センターあすなる学園諸費	297,434	297,434	小児心療センターあすなる学園事業特別会計への一般会計からの繰出金及び障がい児施設のあり方検討にかかる費用	子育て環境の整備



部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
健康福祉部	母子保健対策費	先天性代謝異常等検査費	30,315	6,945	フェニールケトン尿症等の先天性代謝異常及び先天性甲状腺機能低下症は心身障がいの発生の原因となり、放置すると知的障がい等の症状をきたす。そこで、新生児に対する血液によるマス・スクリーニング検査を行い、異常を早期に発見・治療することにより、障がいを予防する。	子育て環境の整備
健康福祉部	母子保健対策費	新生児ドクターカー運営費	4,451	0	医師が同乗しながら、搬送が可能な高性能救急車「新生児ドクターカー(すくすく号)」の運営管理を総合周産期医療センターである三重中央医療センターへ委託する。	子育て環境の整備
健康福祉部	母子保健対策費	周産期医療システム構築事業費	38,030	7,830	地域において、妊娠、出産から乳幼児にいたる、高度で専門的な医療を効果的に提供する総合的な周産期医療体制の整備を図り、安心してこどもを生み、育てることのできる環境づくりを推進する。	子育て環境の整備
健康福祉部	母子保健対策費	不妊相談・治療支援事業費	348,635	178,050	不妊に関する悩み等に対応するため、「不妊専門相談センター」において不妊に関する相談や、不妊治療に関する情報提供を行う。また、特定不妊治療を受けた夫婦に対して治療費の一部を助成するとともに、特定不妊治療費助成に取り組む市町を支援する。	子育て環境の整備
健康福祉部	母子保健対策費	出産前後からの親子支援事業費	2,271	300	健やかな妊娠・出産等をサポートするための地域の先駆的な取組を支援することにより、地域の実情に応じた「出産前後からの親子支援の環境づくり」を推進し、妊娠、出産の安全・安心の確保を図る。	子育て環境の整備
健康福祉部	母子保健対策費	妊婦健康診査臨時特例交付金	445,038	0	妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図るため、国から交付された妊婦健康審査臨時特例交付金により造成した基金を活用し、市町が妊婦健康診査の回数を拡充する際に必要な経費への支援等を実施することで、安心して妊娠・出産ができる体制を確保します。	子育て環境の整備
健康福祉部	母子保健対策費	安心こども基金妊娠出産前支援事業費	5,092	0	県が造成した「安心こども基金」を活用し、安心・安全な出産に向けた妊婦等の支援事業、児童養護施設等の生活向上のための環境改善及び職員の資質向上のための研修事業を行う市町に対し、経費の一部を県が補助することにより、妊産婦及び子育て等の支援の充実を図ることを目的とする。	子育て環境の整備
健康福祉部	母子保健対策費	地域周産期医療再生計画事業費	11,990	0	三重県の周産期医療体制の一層の強化を図るため、県内の周産期母子医療センター機能の強化と役割分担を進めることにより、県内すべての地域において、安心してこどもを生み、育てることのできる環境づくりを推進する。	子育て環境の整備
健康福祉部	母子保健対策費	周産期医療等施設・設備整備事業費	118,972	486	南勢志摩保健医療圏における、周産期母子医療センターである山田赤十字病院の新築移転整備事業に対し、小児・周産期医療にかかる経費を補助することにより、南勢志摩保健医療圏における良質な小児・周産期医療の提供を確保することで安全に安心してこどもを生み育てることができるよう環境づくりを推進する。	子育て環境の整備
健康福祉部	母子保健対策費	妊婦健康診査臨時特例交付金積立金	3,764	0	妊婦健康診査支援基金の運用利子の積立てを行う。	子育て環境の整備

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
健康福祉部	児童援護費	身体障がい児等援護費	53,005	27,363	身体に障がいのある児童に対し、日常生活能力を得るために必要な医療(育成医療)や入院の必要な結核罹患児童に対し、療養にあわせて学習の援助をする療育の給付を行い、もって児童の健全な育成を図る。	子育て環境の整備
健康福祉部	児童援護費	小児慢性特定疾患治療研究事業補助金	452,706	227,113	小児慢性疾患特定疾患は、治療が困難でかつ長期にわたるため、医療費の負担も高額になり、児童の健全な育成を阻害することになる。そのため治療研究を促進し、医療を確立・普及し、患者家族の負担を軽減する。	子育て環境の整備
健康福祉部	未熟児等援護費	未熟児等援護費	82,772	34,036	病院又は診療所において、入院療育の必要な未熟児に適切な医療給付を行い、児童の健全な育成を図る。また、妊娠中毒症に罹患している妊産婦に対し早期に適正な療養を受けることを容易にすることにより、症状の重症化や妊産婦の死亡等を防ぎ、併せて未熟児及び心身障がいの発生防止を図ることを目的とする。	子育て環境の整備
健康福祉部	聴覚障がい児早期発見療育推進事業費	聴覚障がい児早期発見療育推進事業費	1,998	1,798	児童相談センターの言語聴覚士を中心に適切な療育体制を整備することにより、その健全な発達を支援するとともに、保護者の子育てに対する不安感を解消する。	子育て環境の整備
健康福祉部	保健所関係母子対策費	健やか親子支援事業費	3,307	3,287	「健やか親子21」の課題である 妊娠出産の安全性と快適さの確保や不妊への支援、子どものこころと身体の健やかな発達の支援、安心できる小児保健医療体制の整備、思春期の保健対策の強化と健康教育の推進、などの諸問題について協議し、県民運動として取り組む。その一環として、乳幼児発達相談、思春期対策、虐待予防対策、母子保健体制の整備等を実施する。	子育て環境の整備
健康福祉部	母子及び寡婦福祉資金貸付事業費	母子及び寡婦福祉資金貸付金	310,717	0	母子家庭や寡婦に対し、経済的自立を図る制度として各種資金を貸し付ける。平成6年度から母子と寡婦の特別会計を統合。	子育て環境の整備
健康福祉部	運営事業費	運営事業費	260,188	0	三重県立小児心療センターあすなろ学園を運営するための運営事業費	子育て環境の整備
健康福祉部	運営事業費	医療支援事業費	4,210	0	精神障がい児、情緒障がい児及び発達障がい児の心身の健全な発達を図るため、三重県立小児心療センターあすなろ学園を津市に設置し、次の事業を行う。当園における治療が円滑に行えるよう、入院児及び外来通院児を対象に訪問看護、訪問指導を実施、子どもの安全な育ちを保障していくことを主たる目的とする。	子育て環境の整備
健康福祉部	社会福祉審議会費	社会福祉審議会運営費	4,992	4,992	社会福祉の全般に関すること、民生委員の適否の審査に関すること、身体障害者福祉に関すること、児童福祉に関すること、高齢者福祉に関することを調査審議する。	地域とともに進める福祉社会づくり
健康福祉部	社会福祉会館運営費	社会福祉会館管理運営費	50,783	15,347	社会福祉会館の維持管理運営に関する委託を行う。また、会館維持に必要な修繕工事を実施する。	地域とともに進める福祉社会づくり

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
健康福祉部	福祉基金積立金	福祉基金積立金	248,731	231,000	高齢者等の保健福祉向上を図るための事業経費財源に充てるため、基金の積立を行う。	地域とともに進める福祉社会づくり
健康福祉部	民間福祉団体等協働事業費	福祉活動指導員設置費補助金	43,279	0	民間社会福祉活動の育成、充実を図るために、県社会福祉協議会の福祉活動指導員の設置費について補助する。	地域とともに進める福祉社会づくり
健康福祉部	民間福祉団体等協働事業費	地域福祉推進支援事業費	1,344	672	地域福祉の推進を図るための市町及び市町社協の取り組みを支援するとともに、地域福祉(活動)計画の策定推進、既存計画の内容の充実等を促進する。	地域とともに進める福祉社会づくり
健康福祉部	民間福祉団体等協働事業費	民生委員活動費	236,894	236,894	民生委員・児童委員に対して、民生委員活動に伴う実費弁償としての手当を支給する。	地域とともに進める福祉社会づくり
健康福祉部	民間福祉団体等協働事業費	民生委員組織活動費補助金	27,802	27,802	民生委員・児童委員で組織する地区民生委員児童委員協議会及び県民生委員児童委員協議会に活動費等を補助することにより、民生委員・児童委員の組織的な活動を強化し、もって社会福祉の向上を図る。	地域とともに進める福祉社会づくり
健康福祉部	民間福祉団体等協働事業費	民生委員研修費	1,850	1,525	経済情勢の変化に伴い、複雑多様化する福祉ニーズに的確に対応した民生委員・児童委員活動の確保と、その資質の向上を図るために研修を行う。 ・単位民児協会会長研修会 ・民生委員専門研修会	地域とともに進める福祉社会づくり
健康福祉部	民間福祉団体等協働事業費	更生保護事業費補助金	560	560	三重県更生保護事業協会の活動を推進するために、運営費の助成を行うことにより、社会の安定、住民福祉の向上を図る。	地域とともに進める福祉社会づくり
健康福祉部	民間福祉団体等協働事業費	民生委員一斉改選事務費	8,261	5,291	民生委員法において民生委員の任期は3年と定められており、平成22年11月30日をもって任期が満了となることから、民生委員全員の一斉改選を行い、民生委員の若返りを図り、活発な行動力と柔軟な指導力を有する適任者を選出する。 ・民生委員・児童委員の一斉改選 ・市町民生委員推薦会補助金の交付 ・民生委員・児童委員委嘱解嘱状の交付 ・新任民生委員・児童委員研修会の開催 他	地域とともに進める福祉社会づくり
健康福祉部	福祉ボランティア活動基盤整備事業費	ボランティアセンター事業費補助金	8,998	4,556	ボランティア活動の推進を図るため、県社会福祉協議会に対し、ボランティアセンターの事業及び運営に係る経費の補助を行う。	地域とともに進める福祉社会づくり
健康福祉部	地域福祉活動推進事業費	地域福祉推進啓発事業費	791	791	地域福祉活動を推進啓発するための活動を行う。	地域とともに進める福祉社会づくり
健康福祉部	福祉人材確保対策費	社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	343,620	343,620	社会福祉施設等被共済職員に対する退職手当支給事業を行う独立行政法人福祉医療機構共済事業費の一部を助成することによって、社会福祉施設職員等の処遇の向上を図る。	地域とともに進める福祉社会づくり

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
健康福祉部	福祉人材確保対策費	福祉人材センター運営事業費	15,330	4,900	地域での福祉サービスに対する理解を深め、新たな福祉人材の確保や福祉人材の就労を促進するとともに、社会福祉法人等に対し、人材確保に関する相談援助、無料職業紹介事業等により、福祉人材確保対策の推進を図る。 ・福祉人材無料職業紹介事業、人材確保相談事業の実施 ・福祉職場説明会、福祉講座の開催 ・マッチングモデル事業の開催	地域とともに進める福祉社会づくり
健康福祉部	福祉人材確保対策費	福祉施設経営指導事業費補助金	6,347	0	社会福祉施設の適正かつ安定的な経営と入所者処遇の向上をめざして、各法人・施設が行う運営の取り組みに関し、専門家による指導・援助を行う体制を整備し、社会福祉施設経営全般の向上を図る。 ・福祉施設経営指導連絡協議会等の開催 ・相談、援助事業 ・会計特別研修等 ・施設経営参考資料集の作成及び配布 ・各法人、施設への情報提供	地域とともに進める福祉社会づくり
健康福祉部	福祉人材確保対策費	介護福祉士等修学資金貸付事業費	662	662	介護福祉士等修学資金貸付事業費にかかる平成20年度セーフティネット支援対策事業の前年度精算による国庫返還金	地域とともに進める福祉社会づくり
健康福祉部	福祉人材確保対策費	福祉・介護人材確保緊急支援事業費	95,717	0	福祉・介護職場の離職率が高く、若い人材の参入の減少、介護福祉士等の潜在的有資格者の福祉職場への未就労者など、福祉・介護人材の確保が喫緊の課題である。今回こうした課題を解消するため、下記事業により福祉介護人材の緊急支援策を講じる。 ・進路選択学生支援事業、潜在的有資格者等養成支援事業、複数事業所連携事業、職場体験事業、福祉・介護人材マッチング支援事業、キャリア形成訪問指導事業	地域とともに進める福祉社会づくり
健康福祉部	福祉人材確保対策費	地域の介護力向上ふるさと雇用再生事業費	18,741	0	介護を担うマンパワーの確保及び育成は喫緊の課題であり、求職者等を対象に、介護力を身につけるための育成プログラム(訪問介護員2級レベル)を実施し、実際の福祉現場を体験や資格取得等の支援を行い、介護・福祉事業所への就職につなげて福祉人材確保の充実を図る。また、事業者側の環境改善に関する意識改革(セミナー等)を行い、職員の定着をめざす。	地域とともに進める福祉社会づくり
健康福祉部	福祉人材確保対策費	離職者対策職業・生活相談支援緊急雇用創出事業費	3,571	0	福祉職場への就労や生活支援に対する情報集約・提供を行う総合案内窓口を設置し、離職者等を対象に福祉に関する相談支援を行う	地域とともに進める福祉社会づくり
健康福祉部	福祉人材養成事業費	社会福祉施設職員研修事業費	20,366	4,379	施設職員の資質向上のための研修事業を行う県社会福祉協議会に事業費を助成し、より質の高いサービスが提供できるよう環境整備を行う。	地域とともに進める福祉社会づくり
健康福祉部	UD(ユニバーサルデザイン)のまちづくり総合推進事業費	UDのまちづくり推進事業費	7,708	1,296	県民へのユニバーサルデザインの理念の普及と活動の地域展開を図るため、市町、団体、民間事業者、県民と協働し、UDのまちづくりの実現を目指した取組を進めます。また、次期「三重県ユニバーサルデザインのまちづくり推進計画(H23~)」策定に向け、UDに関する県民等意識調査等を緊急雇用創出事業で実施します。	地域とともに進める福祉社会づくり

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
健康福祉部	UD(ユニバーサルデザイン)のまちづくり総合推進事業費	UDのまちづくり展開事業費	5,633	0	県民へのユニバーサルデザインの理念の普及と活動の地域展開を図るため、市町、団体、民間事業者、県民と協働し、UDのまちづくりの実現を目指した取組を進めます。	地域とともに進める福祉社会づくり
健康福祉部	福祉サービス利用支援事業費	福祉サービス利用援助等事業補助金	16,210	8,105	広域行政圏の基幹的な市社会福祉協議会(基幹的社協)が実施している「地域福祉権利擁護事業」に関し、三重県社会福祉協議会が行っている専門員の養成や相談支援等にかかる経費の助成を行う	地域とともに進める福祉社会づくり
健康福祉部	福祉サービス利用支援事業費	福祉サービス運営適正化事業補助金	8,382	4,191	福祉サービス利用援助事業の適正な運営確保と福祉サービスに関する利用者からの苦情の適正な解決体制を整備するため、県社会福祉協議会に第三者機関として設置されている「運営適正化委員会」の設置運営経費を助成する。 ・運営適正化委員会の設置 ・事務局の設置 苦情の受付 解決方法の決定 苦情の件数、処理結果等の公表 広報、啓発活動 事業経営者に対する研修、巡回指導 調査研究指導	地域とともに進める福祉社会づくり
健康福祉部	福祉サービス利用支援事業費	地域福祉権利擁護事業補助金	78,261	36,202	判断能力の不十分な認知症高齢者等が地域で適正に福祉サービスが受けられる体制整備を推進するため、実施主体である三重県社会福祉協議会が広域行政圏の基幹的な社会福祉協議会に設置する「地域権利擁護センター」運営のための助成を行う。	地域とともに進める福祉社会づくり
健康福祉部	みえ福祉第三者評価関係事業費	みえ福祉第三者評価推進事業費	2,042	0	・「みえ福祉第三者評価」制度を受審する社会福祉施設等に対して、受審にかかる経費の一部を補助します。 ・事業が適切、円滑に実施できるよう、評価基準等委員会を実施する。 ・評価調査者、受審者に対して、評価基準及び評価手法等の研修会を実施する。	地域とともに進める福祉社会づくり
健康福祉部	監査指導費	社会福祉法人等指導監査費	5,144	4,011	生活保護法の施行に伴う福祉事務所の監査 ・社会福祉法人等に対する指導監査 ・介護保険サービス事業者等に対する実地指導及び監査 ・障害者福祉サービス事業者等に対する実地指導及び監査 ・公益法人に対する検査	地域とともに進める福祉社会づくり
健康福祉部	監査指導費	福祉職員現任訓練費	630	236	生活保護法等の指導援助を行う福祉事務所職員の研修を行う。	地域とともに進める福祉社会づくり
健康福祉部	母子医療対策費	一人親家庭等医療費補助金	430,835	424,182	一人親家庭並びに父母のない児童を扶養している家庭の保健の向上と福祉の増進を図ることを目的とし、一人親家庭等医療費助成制度を実施する市町に対して、県費補助する。	子育て環境の整備
健康福祉部	社会福祉統計費	社会福祉統計事務費	5,215	0	1 厚生労働統計調査(社会福祉関係)に要する経費 1)福祉行政報告例 2)国民生活基礎調査 3)社会福祉施設等調査 4)介護サービス施設・事業所調査 5)地域児童福祉事業等調査 6)社会保障制度企画調査 2 厚生労働統計調査(社会福祉関係)に要する市町交付金	医療体制の整備

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
健康福祉部	特定健康診査等事業費	特定健康診査等事業費	251,186	251,186	高齢者の医療の確保に関する法律により生活習慣病の予防を目的として保険者に義務付けられた特定健康診査、特定保健指導を市町国保及び国保組合が実施するにあたり、それに要する費用の一部を負担する。	医療体制の整備
健康福祉部	老人医療対策費	老人保健医療費県負担金	5,192	5,130	老後における健康の保持と適切な医療の確保により国民保健の向上及び老人福祉の増進を図ることを目的とし、老人保健法第50条に規程により、その医療費を公費で負担する。	医療体制の整備
健康福祉部	老人医療対策費	後期高齢者医療対策事務費	463	463	後期高齢者医療制度が適切に実施されるよう、広域連合、市町に対して技術的助言を行う。	医療体制の整備
健康福祉部	老人医療対策費	後期高齢者医療費県負担金	12,423,939	12,423,939	高齢期における適切な医療の確保を図るため、後期高齢者医療広域連合が支弁する医療費の一部を公費で負担し、国民保健の向上及び高齢者の福祉の増進を図る。	医療体制の整備
健康福祉部	老人医療対策費	後期高齢者医療高額医療費支援県負担金	368,899	368,899	高額な医療費の発生による後期高齢者医療広域連合の財政リスクの緩和を図るため、レセプト1件当たり80万円を超える医療費の部分について、国及び県が1/4ずつ負担する。	医療体制の整備
健康福祉部	老人医療対策費	後期高齢者医療保険基盤安定制度県負担金	2,198,113	2,198,113	高齢期における適切な医療の確保を図るため、低所得者等の保険料軽減分を公費で負担する。 低所得者の被保険者均等割額を減額した額 被用者保険の被扶養者であった被保険者の被保険者均等割額を減額した額 非自発的失業者に対する保険料減額分	医療体制の整備
健康福祉部	老人医療対策費	後期高齢者医療財政安定化基金積立金	500,947	165,660	保険者(後期高齢者医療広域連合)の後期高齢者医療制度財政の安定化を図り、その一般会計からの繰入を回避できるよう、予定した保険料収納率を下回って生じた保険料不足や、給付費の見込み誤り等に起因する財政不足について、資金の貸付、交付を行うために財政安定化基金を積み立てる。	医療体制の整備
健康福祉部	老人医療対策費	後期高齢者医療不均一保険料県負担金	3,578	3,578	高齢期における適切な医療の確保を図るため、広域連合内均一保険料と異なる保険料率により賦課した特定市町の被保険者について、均一保険料率により賦課されたものと仮定した場合の保険料との差額の総額を公費で負担する。 該当市町：度会町	医療体制の整備
健康福祉部	国民健康保険行政事務費	高額医療費共同事業負担金	818,716	818,716	高額な医療給付の発生による市町国保の財政運営の不安定性を緩和することを目的として、各市町保険者からの拠出金を基に国民健康保険団体連合会が実施する高額医療費共同事業に対し、県が助成することにより共同事業の充実・強化を図る。	医療体制の整備
健康福祉部	国民健康保険行政事務費	国民健康保険保険基盤安定負担金	3,863,090	3,863,090	国民健康保険加入世帯間の保険料の不均衡を緩和するとともに、保険料増大に歯止めをかける。	医療体制の整備

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
健康福祉部	国民健康保険行政事務費	国民健康保険調整交付金	6,090,835	6,090,835	国民健康保険事業の財政は、定率の国庫負担のほかは保険料をその財源としてこれを賄うのが原則であるが、市町村の産業構造、住民の所得、家族構成等により被保険者の保険料負担能力には、市町間において格差が存在している。調整交付金は、このような定率国庫負担のみでは解消できない市町間の財政調整をするために設けられた制度である。	医療体制の整備
健康福祉部	国民健康保険行政事務費	国民健康保険指導事務費	47,541	10,254	保険者及び保険医療機関に対し、国保事業の事務指導等を行うための経費。・国民健康保険事業の健全な運営を図るため、医療費の分析・調査等を実施する。・関係機関等と連絡調整を行う。・社会保険医療担当者に健保・社保・国保の療養給付等の集団指導を行い、保険医療の質的向上及び診療の適正化を図る。・東海北陸6県担当者会議への参加。・国民健康保険広域化等支援基金利子収入積立金・三重県国民健康保険保険財政自立支援事業貸付金償還金積立金	医療体制の整備
健康福祉部	保険者育成指導費	国民健康保険団体連合会事業費	10,661	10,661	国民健康保険事務の効率化、円滑化のため、国民健康保険団体連合会に資料作成等を委託すると共に、共同事務事業補助金として月報・年報関係資料作成事業に補助する。	医療体制の整備
健康福祉部	情報統計費	衛生統計費	15,127	0	1 厚生労働統計調査(保健関係)に要する経費 1)人口動態調査 2)医療施設動態調査、病院報告 3)衛生行政報告例、地域保健・健康増進事業報告等 4)国民生活基礎調査 5)21世紀成年者縦断調査 6)中高年者縦断調査 7)介護サービス施設・事業所調査 8)社会保障・人口問題基本調査 2 衛生統計年報作成に要する経費 3 厚生労働統計調査(保健関係)に要する市町交付金	医療体制の整備
健康福祉部	情報統計費	保健衛生情報システム整備費	1,023	1,023	保健衛生行政の効果的な推進を図る行政情報システムを整備することにより、行政事務を省力化、迅速化し、また、地域における県民の健康、福祉の向上を情報面から支援していこうとするものである。	医療体制の整備
健康福祉部	原子爆弾被爆者対策費	原子爆弾被爆者健康診断事業費	7,618	0	広島市及び長崎市に投下された原子爆弾の被爆者が、今なおおかれている健康上の特別な状態に陥み、被爆者とその二世に対し健康診断を行うことにより、その健康の保持及び向上を図る。	医療体制の整備
健康福祉部	原子爆弾被爆者対策費	原爆被爆者各種手当支給事業費	243,438	0	広島市及び長崎市に投下された原子爆弾の被爆者であって、原子爆弾の障害の影響を受け、今なお特別の状態にある者に対し、医療特別手当の支給等の措置を講ずることにより、その福祉を図る。 各種手当交付金 葬祭料	医療体制の整備
健康福祉部	原子爆弾被爆者対策費	原爆被爆者介護補助事業費	23,438	8,372	広島市及び長崎市に投下された原子爆弾の被爆者であって原子爆弾の障がい作用の影響を受け、今なお特別の状態にあるものが、介護保健等を利用したサービスに係る費用等の助成を行う。 介護手当での交付金 被爆者相談事業 原爆被災者の会関係補助金	医療体制の整備

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
健康福祉部	ハンセン病対策費	ハンセン病対策費	6,807	0	・ハンセン病療養所に入所している三重県出身者に対し、入所生活の安定を図るための訪問や、里帰り事業を実施する。 ・三重県在宅の元患者等に対して相談事業を実施する。 ・県民に対し、ハンセン病について正しく理解し、差別・偏見の解消を図るための施策を実施する。 ・入所者が安心して療養に専念できるよう、一部の元患者家族について、生活援護を行う。	医療体制の整備
健康福祉部	がん対策推進費	総合的がん対策推進事業費	225,531	42,151	がん診療連携拠点病院を中心に診療・緩和ケアネットワークを構築し、院内がん登録機能の向上や人材育成、県民等への情報提供を充実するとともに、がん診療連携拠点病院と連携を行い、がん診療の足がかりとなる検診において質の向上や啓発活動を行う。	医療体制の整備
健康福祉部	難病対策費	難病在宅支援事業費	7,947	4,275	難病は、原因不明・予後不良等、地域での支援対策が不可欠であるため、難病相談、訪問診察等在宅支援体制を整備するとともに、難病医療連絡協議会を設置し、難病医療専門員を配置し、入院施設確保などを行う。また、難病医療専門員を配置し、入院施設確保などを行う。また、難病在宅ケアネットワーク構築のため、拠点・協力病院、難病関係機関等で難病在宅ケアネットワーク会議を開催する。さらに、難病患者の在宅医療環境を整備するためにホームヘルプサービス事業、短期入所事業、日常生活用具給付事業や意思伝達装置使用サポート事業を実施し、患者及びその家族のQOL向上と介護者の負担軽減を図る。	医療体制の整備
健康福祉部	難病対策費	特定疾患等治療研究事業費	2,100,976	1,043,751	特定疾患は、治療が困難なうえ長期療養や高額な医療費を必要とするため、患者の負担軽減を図るとともに、スモン患者のはり等の治療研究を行う。また、先天性血液凝固因子障害患者の特別な立場を考慮し、医療費の自己負担分を軽減し、精神的・身体的不安を解消する。 B型ウイルス性肝炎及びC型ウイルス性肝炎等に対するインターフェロン治療及び核酸アナログ製剤治療にかかる医療費助成を行い、肝炎患者の治療へのアクセスを改善する。	医療体制の整備
健康福祉部	難病対策費	難病相談・支援センター事業費	15,209	4,767	在宅難病患者等の治療上・日常生活の悩みや不安を解消するため、難病相談・支援センターを拠点として、在宅難病患者の相談・支援、地域活動の促進及び就労支援などを行う。	医療体制の整備
健康福祉部	臓器移植対策費	臓器移植対策費	10,789	50	視力障害・腎不全で悩む人たちが、一人でも多く移植手術が受けられる体制を整備するため、事務を行う(財)三重県角膜・腎臓バンク協会に対して補助を行い、事業の円滑な推進を図るとともに、移植コーディネーター設置に対する助成を行う。また、県民に対して移植に関する普及啓発事業を実施する。	医療体制の整備



部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
健康福祉部	医療審議会費	医療審議会費	1,769	1,769	知事の諮問に応じ、県における医療提供体制の確保に関する重要事項を調査審議する。 平成20年4月改定の「三重県保健医療計画(第四次改定)」に基づき計画の具体的な推進を図る。	医療体制の整備
健康福祉部	地域医療対策費	医療法等施行事務費	15,767	12,978	県民に必要な医療を確保することを目的として、医療施設の適正な配置、人員構成、構造設備等の指導監督及び保健医療関係身分法11法等に関する指導監督を行うため、次の事業を行います。 1 医療施設立入検査 2 医療従事者の資格試験 3 許認可事務 4 医療従事者の再教育講習の実施 5 衛生検査精度管理指導 6 その他関係事務	医療体制の整備
健康福祉部	地域医療対策費	衛生普及推進事業費	8,885	0	郡市医師会が行う公衆衛生活動の経費を助成することにより、地域の公衆衛生の普及向上を図る。 県歯科医師会及び支部歯科医師会が行う歯科衛生の普及啓発事業等の経費を助成することにより、地域の公衆衛生の普及向上を図る。	医療体制の整備
健康福祉部	地域医療対策費	障がい者(児)歯科診療事業費	13,090	0	身体的特性のため、受診が困難な障がい者(児)の歯科診療について、受診機会の確保・充実を図る。	医療体制の整備
健康福祉部	地域医療対策費	公的病院等特殊診療部門運営費補助金	9,030	4,515	公的病院の特殊診療部門(在宅医療)の運営に要する経費について補助することにより、地域住民の医療の確保、充実を図る。	医療体制の整備
健康福祉部	地域医療対策費	医療安全支援事業費	4,646	4,641	県民から信頼され、安全で安心な医療を実現するため、いい料に対する相談窓口を充実させ、インフォームド・コンセントを促進し、患者と医療者のよりよい信頼関係を構築するとともに、医療安全支援センターにおいて、今後の医療安全対策の方策を検討する。	医療体制の整備
健康福祉部	地域医療対策費	自治医科大学事業費	129,529	128,782	県内のへき地医療に従事する医師の養成を目的とする自治医科大学の経費を負担し、入学試験を実施することにより、へき地に勤務する医師の充足を図る。また、卒業医師に研修の機会を与え、医療技術の研鑽に努める。	医療体制の整備
健康福祉部	地域医療対策費	地域医療対策事業費	14,675	3,948	1 へき地医療支援機構を設置し、へき地医療の確保及び充実を目指す。 2 へき地医療拠点病院が実施する無医地区への巡回診療、へき地診療所への代診医派遣等の医療活動を補助する。 3 へき地医療の確保を図るため、へき地診療所の運営事業に補助する。 4 各臨床研修病院で実施されている臨床研修の中の「地域・保健医療実習」の充実を目指す。 5 へき地の医療機関での学生実習、を行い、へき地勤務を忌避する意識をなくす。 6 へき地研修会を開催し、へき地で勤務する医療関係者の資質向上をはかる。	医療体制の整備

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
健康福祉部	地域医療対策費	医師確保対策事業費	516,774	71,257	・医師修学資金貸与制度を積極的に活用するとともに、医師定着支援・地域医療医育成支援システムについて実行をはかり、へき地等をはじめ、県内医療機関に勤務する医師の確保に努め、すべての県民が安心して医療機関を受診できるよう医療提供体制の整備を図る。・出産・育児等で現場を離れている女性医師等の復職を支援するため、緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用し、「子育て医師復帰支援事業」をMMC卒後臨床研修センターに委託して実施する。	医療体制の整備
健康福祉部	地域医療対策費	医療機関機能分化推進事業費	30,955	4,577	医師・看護師等医療従事者や医療施設等の今ある医療資源を有効に活用し、各地域における医療従事者・医療機関の機能分担を推進する。	医療体制の整備
健康福祉部	地域医療対策費	障がい者(児)歯科診療ネットワークモデル事業費	1,014	0	障がい者(児)が身近な地域で歯科検診を受けられるよう、歯科診察ネットワークの構築に向けた取り組みを実施する。	医療体制の整備
健康福祉部	地域医療対策費	医療施設等施設・設備整備費補助金	508,893	1,180	医療施設等の施設整備に係る費用を補助することにより医療提供体制の確保を図ることを目的とする。	医療体制の整備
健康福祉部	地域医療対策費	人工腎臓装置不足地域設備整備事業補助金	4,480	0	人工腎臓不足地域に人工腎臓装置を整備し、透析患者に対する治療の充実を図り、もって透析医療の地域格差の解消を図る。	医療体制の整備
健康福祉部	救急医療対策費	救命救急センター運営事業補助金	202,760	59,659	初期救急医療機関、二次救急医療機関及び救急患者の搬送機関との円滑な連携のもと、三次救急医療機関として、重篤な救急患者の医療を確保する。 対象施設 県内2か所 山田赤十字病院、三重大学医学部附属病院	医療体制の整備
健康福祉部	救急医療対策費	救急医療機関活動補助金	9,000	0	救急隊により搬送される傷病者に関する医療を担当する。医療機関に対して助成を行い、救急医療を確保する。救急告示医療機関のうち、民間の医療機関に対し、医療従事者の待機等に要する経費について、県医師会に交付する。	医療体制の整備
健康福祉部	救急医療対策費	救急・へき地医療施設設備整備費補助金	700,256	15,735	救急およびへき地医療等を確保することを目的として、医療施設・設備の整備に対する補助を行う。	医療体制の整備
健康福祉部	救急医療対策費	救急救命士病院実習受入促進事業費	1,369	685	救急救命士に対する気管挿管等の病院実習を実施する医療機関に対し、実習に要する経費を補助することにより病院前救護体制の整備を図る。	医療体制の整備

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
健康福祉部	救急医療対策費	救急医療対策協議会等推進事業費	761	761	地域の特性や実状に則した救急医療の施策を推進するため、総合的な地域救急医療体制の計画的整備を図る。	医療体制の整備
健康福祉部	救急医療対策費	救急医療体制再整備・医療情報提供充実事業費	300,344	155,011	地域における救急医療体制の維持・構築を図るため、市町や関係機関と協働しながら、初期、二次および三次救急医療体制の整備・充実を図る。 病院前救護体制整備事業 二次救急医療体制充実整備事業 小児救急医療体制充実整備事業 ドクターヘリ導入推進事業 救急医療体制再整備・医療情報提供充実事業	医療体制の整備
健康福祉部	看護職員確保対策費	ナースセンター事業費	18,679	1,115	離職した看護職員の再就業のための情報提供及び就業斡旋、看護の普及啓発を実施、県内の看護職員確保を図る。 全都道府県に設置されている各ナースセンターを通じ、県内外からの求職登録を受け付け、県外へも求人情報を提供する。また、ハローワークとも連携し看護職員の就業斡旋を行う。 看護週間(5月)に「みえ看護のつどい」、夏休み(8月)に「1日看護体験」を実施し、学生に看護への理解を深めてもらうとともに、将来の進路として看護職を目指すきっかけとなるよう普及・啓発に努める。	医療体制の整備
健康福祉部	看護職員確保対策費	病院内保育所運営事業補助金	60,368	31,856	看護職員の離職防止及び潜在看護職員の再就業促進を目的とする。病院内保育所に対し、その運営費を補助する。 24時間保育、病児等保育、児童保育を実施する保育所については、加算しての補助を行う。	医療体制の整備
健康福祉部	看護職員確保対策費	看護職員修学資金貸付事業費	68,090	17,400	県内における看護職員の充実を図るために、看護職員を養成する学校・養成所に在学する学生を対象に修学資金を貸与して、新卒看護職員の県内定着促進を図る。	医療体制の整備
健康福祉部	看護職員確保対策費	看護職員確保・離職防止充実事業費	41,754	9,485	県内医療機関における看護職員不足が問題となっていることから、看護職員の県内就業率を向上させるとともに、すでに就業している看護職員の離職防止、潜在看護職員の復帰支援に取り組むことにより、県内看護職員の確保を図ることを目的とする。 事業概要 新設病院内保育所への初年度補助 看護学生卒業生支援事業 看護師等養成所実習施設確保推進事業 三重県看護職員研修体制構築事業 潜在看護職復帰支援事業 第7次看護職員需給見通し	医療体制の整備
健康福祉部	歯科技工士確保対策・資質向上費	歯科技工士確保対策・資質向上事業費	6,040	0	歯科技工士の離職防止・再就業支援を行うとともに、安全で安心な歯科技工物を供給するための資質向上に向けた取り組みを行うことにより、県内歯科技工所への歯科技工士の定着促進及び県内歯科技工士の資質向上をはかる。	医療体制の整備

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
健康福祉部	歯科技工士確保対策・資質向上費	歯科技工士人材バンクふるさと雇用再生事業費	2,847	0	ふるさと雇用再生特別基金を活用し、歯科技工士の人材を確保するため、離職防止や再就業支援を実施する。	医療体制の整備
健康福祉部	公衆衛生学院費	公衆衛生学院事業費	39,348	26,858	適正な歯科医療を確保するため、歯科衛生士の養成を行う。	医療体制の整備
健康福祉部	看護職員養成支援事業費	看護職員試験免許関係事業費	2,706	-877	1 准看護師試験の実施及び免許の交付を行う。2 看護師等医療関係免許の進達及び交付事務を行う。3 保健師助産師看護師法に基づく看護師等養成所の指導等を行う。	医療体制の整備
健康福祉部	看護職員養成支援事業費	看護師等養成所運営費補助金	222,896	87,896	看護師等養成所の運営に必要な経費の一部を補助することにより、看護師等養成所における教育内容の向上を図ることを目的とする。平成21年度補助対象養成所は、民間立看護師等養成所11校。	医療体制の整備
健康福祉部	看護職員養成支援事業費	看護師等養成所臨床実習充実事業補助金	3,444	0	看護基礎教育において重要な役割を持つ臨床実習を効果的に実施するため、産科、小児科以外の民間実習病院が配置する臨床実習指導者の人件費の一部を助成する。実習指導者講習会等を受講し、十分な指導力を身に付けた、専任実習指導者の配置をこの補助金により促進し、看護師等養成所の養成品向上を図る。	医療体制の整備
健康福祉部	看護職員養成支援事業費	保健師助産師看護師実習指導者講習会事業費	3,754	1,576	県内看護師等養成所の実習施設における学生指導担当者に対して必要な知識と技術を習得させ、教育内容を充実させるため講習会を実施する。	医療体制の整備
健康福祉部	看護職員資質向上支援事業費	中堅看護職員実務研修事業費	1,094	490	地域の看護ニーズに対応するため、医療圏単位で看護職員の研修を開催し、看護職員間の地域連携を図ると共に看護の専門性を高めることを目的とする。	医療体制の整備
健康福祉部	公立大学法人関係事業費	公立大学法人関係事業費	706,354	706,354	公立大学法人三重県立看護大学が、その運営を確実に実施するために必要な経費を運営費交付金として交付する。法人の業務の実績に関する評価を行うため、附属機関として設置した、「三重県公立大学法人評価委員会」の運営を行います。	医療体制の整備
健康福祉部	骨髄バンク事業費	骨髄バンク事業費	1,047	1,047	(1)骨髄バンクに関する正しい知識の普及啓発 (2)骨髄バンクへのドナー(骨髄提供希望者)の登録推進	医療体制の整備
健康福祉部	病院事業会計支出金	病院事業会計負担金	4,075,399	4,075,399	三重県病院事業会計にかかる負担金	医療体制の整備

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
健康福祉部	病院事業会計支出金	病院事業会計補助金	740,145	740,145	三重県病院事業会計にかかる補助金	医療体制の整備
健康福祉部	病院事業会計支出金	病院事業会計貸付金	2,700,000	0	三重県病院事業会計にかかる貸付金	医療体制の整備
健康福祉部	県立病院改革推進事業費	県立病院改革推進事業費	5,870	5,870	「県立病院改革に関する基本方針」に基づき、今後も県民に良質な医療を継続して提供できるよう改革を進めます。	医療体制の整備
健康福祉部	社会福祉関係総務費	福祉事務費	32,691	32,669	健康福祉部(本庁)民生関係の管理運営費に関する経費	生活保障の確保
健康福祉部	社会福祉関係総務費	福祉事務所費	35,099	35,073	健康福祉部(福祉事務所)の管理運営に関する経費	生活保障の確保
健康福祉部	企画調整費	企画調整事務費	116	116	健康福祉行政施策の企画調整を行うとともに、健康福祉行政の広報等を実施する。	生活保障の確保
健康福祉部	低所得者等援護対策費	施設入所児童等援護事業費	3,349	0	生活保護世帯児童及び施設入所児童に対し図書カードを贈ることにより、生活意欲を助長し、もって、生活の質の向上を図る。 (事業の種類)・被保護世帯児童支援事業 ・施設入所児童歳末支援事業 ・施設入所児童新入学祝支援事業	生活保障の確保
健康福祉部	低所得者等援護対策費	生活福祉資金貸付事業補助金	44,384	5,822	生活福祉資金貸付事業を実施する県社会福祉協議会に対して、貸付事業に要する事務費及び市町社会福祉協議会に相談員を設置する経費を補助する。(生活福祉資金の種類)生活支援費、住宅入居費、一時生活再建費、福祉費、緊急小口資金、教育支援費、就学支度金等	生活保障の確保
健康福祉部	低所得者等援護対策費	住宅手当緊急特別措置事業費	146,405	0	離職等により、住宅を喪失した者もしくは喪失のおそれのある者に対して、住宅手当を給付することで、安定した住居を確保して、安定した就業の機会をつくる。また、各市で実施する住宅手当緊急特別措置事業に関する経費について、補助を行う。	生活保障の確保
健康福祉部	戦傷病者・戦没者遺族援護事業費	戦傷病者援護事業費	163	163	戦傷病者の自立及び福祉の向上を図る。療養給付審査事業	生活保障の確保

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
健康福祉部	戦傷病者・戦没者遺族援護事業費	援護事業費補助金	4,410	4,410	戦没者遺族等の団体の慰霊事業、軍人恩給受給者の団体の援護事業に助成し、援護制度を補完する。1 三重県遺族会事業補助 ・全国戦没者追悼式参列及び沖縄「三重の塔」慰霊団 派遣助成 ・政府派遣遺骨収集及び戦跡慰霊巡拝、三重県遺族会 主催外地戦跡慰霊巡拝助成・沖縄「三重の塔」慰霊祭補助 2 三重県軍恩連盟事業補助 ・恩給研修会助成	生活保障の確保
健康福祉部	戦傷病者・戦没者遺族援護事業費	戦没者慰霊事業費	2,061	2,061	戦没者、戦災死没者を追悼し、冥福を祈願する。 1 全国戦没者追悼式(国主催)に遺族と共に参列 〔昭和38年から実施〕 2 三重県戦没者追悼式の開催 〔昭和41年から実施〕 3 沖縄「三重の塔」の維持管理委託 4 沖縄「三重の塔」慰霊祭への参列	生活保障の確保
健康福祉部	戦傷病者・戦没者遺族援護事業費	旧軍人関係調査事業費	2,136	1,763	旧軍人軍属の身分の取扱い及び未帰還者の状況等に関する事務処理を行う。1 未帰還者の状況調査 2 国、地方公務員共済組合法による軍歴通算に関する証明 3 戦争戦没者軍人等の叙勲発令事務調査 4 旧軍人等恩給の調査、進達	生活保障の確保
健康福祉部	戦傷病者・戦没者遺族援護事業費	遺族及び留守家族等援護事業費	11,531	2,781	戦没者遺族等の援護事務の円滑な実施を図る。 1 戦傷病者の療養給付金審査 2 障害年金、遺族年金、弔慰金の進達 3 戦没者遺族相談員、戦傷病者相談員による援護相談業務 4 戦没者等の遺族に対する特別弔慰金及び各種給付金の審査裁定 5 妻給付金裁判弁護士委任費用	生活保障の確保
健康福祉部	戦傷病者・戦没者遺族援護事業費	中国帰国者等定着促進事業費	674	0	県内に定着した中国帰国者及び同伴家族が自立するための支援をする。・身元引受人制度の実施 ・自立指導員(自立支援通訳)の派遣 ・巡回健康相談の実施 ・定着促進連絡会議開催	生活保障の確保
健康福祉部	戦傷病者・戦没者遺族援護事業費	引揚者等特別交付金支給事業費	104	0	引揚者及びその遺族に対する援護事務の円滑化を図る。 1 引揚者等特別交付金請求書の審査裁定 2 引揚者書状贈呈事業にかかる引揚者特別交付金受給者確認事務	生活保障の確保
健康福祉部	福祉医療対策費	福祉医療事業協力交付金	48,423	0	障がい者、乳幼児、一人親家庭等医療費助成事業を円滑に推進するため、医師会等に対して協力交付金を交付する。	生活保障の確保
健康福祉部	指導調査研修費	生活保護法施行事務費	5,348	1,597	生活保護法の適正な実施及び運営が行えるように県内各福祉事務所及び指定医療機関、指定介護機関に対して、それぞれ制度の周知、指導を行う。生活保護費の基準額の確認を行うため、選定した被保護者に家計調査の実施に協力してもらう。	生活保障の確保
健康福祉部	生活保護適正化推進事業費	生活保護適正化推進事業費	9,149	1,840	生活保護法の適正実施を図るため、自立支援プログラムの実施、資産調査、職員研修等の重点事業を定めて実施する。新規申請において、その対象者の資力調査を行う。	生活保障の確保

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
健康福祉部	生活保護適正化推進事業費	救護施設拠点在宅支援事業費	6,811	6,811	被保護者が救護施設に短期入所、体験入所することにより、在宅生活能力を養い、在宅での生活を支援する。また、解雇等により住居をなくした被保護者が、住居をみつけるまでの短期間支援を行う。	生活保障の確保
健康福祉部	生活保護適正化推進事業費	生活保護システム事業費	16,437	2,133	平成18年度に社会福祉室及び県福祉事務所に導入した、生活保護システムにより、事務の効率化、合理化を行うことで、ケースワークの充実をはかり、住民サービスの向上を目指している。この生活保護システムにはソフト及びハードウェアの保守・運用管理が不可欠である。	生活保障の確保
健康福祉部	行旅死亡人等取扱費	行旅死亡人等取扱負担金	1,764	1,764	行旅死亡人等の医療、葬祭等に要した費用について、遺留金品や扶養義務者等により弁償されない場合、市町の立替費用を負担する。	生活保障の確保
健康福祉部	保護費	生活保護扶助費	1,644,876	411,219	生活に困窮する者に対して、憲法で定められた健康的で文化的な最低限度の生活を保障するため、生活保護法に基づいて必要な扶助費を給付するとともに、法の目的である被保護者の自立助長を図る。	生活保障の確保
健康福祉部	保護費	生活保護法第73条関係負担金	730,948	730,948	居住地がないか、明らかでない被保護者に対して、各市が支弁した保護費、保護施設事務費を県が負担。	生活保障の確保
健康福祉部	保護費	認定・審査・支払委託料	17,991	17,991	1)社会保険診療報酬支払基金への委託 医療扶助の診療・調剤報酬等について、医療機関から提出のあった診療報酬明細書の審査及び支払いを委託。2)国保連合会への委託 介護扶助の介護報酬について、明細書の審査及び介護報酬の支払いを委託。3)要介護認定審査・調査委託 65歳以下の介護保険該当者に対する要介護認定調査について、保険者である町等に調査を委託。	生活保障の確保
健康福祉部	保護費	中国残留邦人生活支援費	9,616	2,511	中国残留邦人について、国民年金の給付がされるようになったが、なお生活の維持が困難な方に対して、生活保護とは別の制度により、生活を支援する。	生活保障の確保
健康福祉部	社会福祉関係総務費	福祉休養ホーム澗流荘改善事業費	102	102	澗流荘の今後のあり方について検討を行う。	高齢者保健福祉の推進
健康福祉部	介護保険制度実施関係事業費	介護給付費県負担金	16,645,132	16,645,132	要介護者に対する介護給付及び要支援者に対する予防給付に要する費用の12.5%(施設給付については17.5%)を県が負担する。	高齢者保健福祉の推進

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
健康福祉部	介護保険制度実施関係事業費	介護保険財政安定化基金積立金	24,865	0	介護保険制度が安定的に運営されるよう、給付金の予想を上回る伸びや、通常努力を行ってもなお生じる保険料未納による保険財政の赤字について、資金の貸付、交付を行うため、都道府県に財政安定化基金を設置する。	高齢者保健福祉の推進
健康福祉部	介護保険制度実施関係事業費	介護保険財政安定化基金貸付・交付金	10,000	0	介護保険制度が安定的に運用されるよう、給付金の予想を上回る伸びや、通常努力を行ってもなお生じる保険料未納による保険財政の赤字について、都道府県に財政安定化基金を設置し、資金の貸付・交付を行う。	高齢者保健福祉の推進
健康福祉部	介護保険制度実施関係事業費	ホームヘルプ等利用者負担軽減事業費補助金	7,298	2,434	低所得者及び障がい者のホームヘルプサービス等にかかる利用者負担額に要する経費の一部を補助することにより、低所得者等の負担を軽減するとともに、介護保険制度の円滑な施行に資することを目的とする。(ア)障害者ホームヘルプサービス利用者に対する支援措置事業 (イ)社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担軽減制度事業 (ウ)離島等地域における特別地域加算に係る利用者負担額軽減措置事業 (エ)中山間地域における加算に係る利用者負担額軽減措置事業	高齢者保健福祉の推進
健康福祉部	介護保険制度実施関係事業費	介護保険制度施行経費	8,765	8,375	介護認定等の不服審査請求を審理する介護保険審査会の設置、市町等(保険者)への巡回ヒアリング等の実施などにより、介護保険制度の適正な運営が図られるように支援する。 (1)介護保険審査会(人件費分) (2)介護保険審査会(事務費分) (3)保険者指導事業費 (4)介護給付適正化推進事業	高齢者保健福祉の推進
健康福祉部	介護保険制度実施関係事業費	介護支援専門員資質向上事業費	16,164	2,469	介護支援専門員の資質向上研修及び更新研修を実施するとともに資格の管理を行う。	高齢者保健福祉の推進
健康福祉部	介護保険制度実施関係事業費	認定調査員等研修事業費	5,125	2,563	介護保険制度の根幹業務である要介護認定業務等、重要な任務に係る認定調査員、認定審査会委員、主治医の研修を行い、資質の向上を図るための経費。	高齢者保健福祉の推進
健康福祉部	介護保険制度実施関係事業費	介護保険サービス事業者・施設指定事業費	10,168	3,732	・介護保険を円滑に遂行するため、指定居宅サービス事業者・指定居宅介護支援事業者・介護保険施設の指定、指導等を行う。 ・介護サービスのあり方等について各年度の重要なテーマや課題を行政と介護保険サービス事業者が協議のうえ研修を行う。 ・介護サービス事業者からの相談の対応や事業者情報の整備を迅速に進めるため、電話相談受付等や事業者情報の電子登録等を行うよう非正規労働者等の雇用を実施する。	高齢者保健福祉の推進



部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
健康福祉部	介護保険制度実施関係事業費	介護サービス苦情処理業務補助金	6,271	0	介護保険の指定事業者等から提供されるサービスについて、利用者やその家族からの苦情等の相談は介護保険法で各都道府県の国民健康保険団体連合会が行うこととされている。この苦情相談処理業務の運営経費について、三重県国民健康保険団体連合会に対して補助を行う。	高齢者保健福祉の推進
健康福祉部	介護保険制度実施関係事業費	介護施設等看護職員研修事業費	1,865	1,401	施設の看護職員が必要とされる専門的知識や技術の修得及び他の施設職員との情報交換やネットワークづくりに資することを目的として各種研修事業を実施する。	高齢者保健福祉の推進
健康福祉部	介護保険制度実施関係事業費	介護サービス情報の公表推進事業費	1,333	960	利用者が自ら介護サービスを選択できる仕組みづくりを進めるため、介護保険事業者等を対象にした「介護情報の公表」普及啓発や地域密着型サービス事業所の外部評価を実施する。	高齢者保健福祉の推進
健康福祉部	介護保険制度実施関係事業費	地域支援事業県交付金	537,897	537,897	地域支援事業の介護予防事業に要する費用の12.5%、包括的支援事業等に要する費用の20.0%を県が負担する。	高齢者保健福祉の推進
健康福祉部	介護保険制度実施関係事業費	現任介護職員等研修支援緊急雇用創出事業費	120,430	0	介護保険サービスその他の福祉サービスに従事する現任職員の研修機会を確保するため、事業者が現任職員を研修・講師に参加させる場合に必要な代替職員を新たに雇用する事業を行う。	高齢者保健福祉の推進
健康福祉部	介護保険制度実施関係事業費	介護雇用プログラム緊急雇用創出事業費	467,473	0	求人ニーズの高い介護分野での人材の育成・確保を図るため、離職失業者等を有期雇用契約労働者として雇い入れ、介護施設で介護補助業務に従事しながら介護資格取得をめざす事業を行う。	高齢者保健福祉の推進
健康福祉部	介護基盤整備関係事業費	高齢者福祉施設整備費利子補給補助金	38,130	0	・介護保険の主要な施設サービスである特別養護老人ホーム等に対して、独立行政法人福祉医療機構に借り入れた資金の利子の一部を補助し、介護保険施設の安定した運営を図る。	高齢者保健福祉の推進
健康福祉部	介護基盤整備関係事業費	介護サービス基盤整備補助金	1,408,915	915	施設サービスを必要とする高齢者が、できるだけ円滑に入所できるよう、特別養護老人ホーム等の整備に支援を行う。	高齢者保健福祉の推進
健康福祉部	高齢者社会参加環境づくり事業費	明るい長寿社会づくり推進機構事業委託費	30,381	1,952	高齢者の社会参加活動を促すとともに高齢者の活力を地域に活用するなど明るい長寿社会づくりを進めるために、啓発、普及、情報提供、研修などさまざまな事業を展開し、高齢者の生きがいと健康づくりを推進する。	高齢者保健福祉の推進
健康福祉部	高齢者社会参加環境づくり事業費	老人クラブ活動等社会活動促進事業費補助金	64,438	32,221	老人クラブ等に助成することにより、老後の生活を豊かなものとするとともに、明るい長寿社会づくりに資する。	高齢者保健福祉の推進

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
健康福祉部	高齢者在宅生活支援事業費	軽費老人ホーム運営費補助金	965,540	965,540	軽費老人ホーム(A型・ケアハウス)の運営に必要なサービスの提供に要する費用に対して、補助金を交付する。	高齢者保健福祉の推進
健康福祉部	高齢者在宅生活支援事業費	地域包括ケア推進・支援事業費	5,350	2,848	市町が設置している地域包括支援センターの職員の資質向上及び広域的なネットワークづくりを支援し、高齢者が住みなれた地域で元気に暮らせる地域づくりを進める。	高齢者保健福祉の推進
健康福祉部	高齢者在宅生活支援事業費	認知症対策研修・支援事業費	49,536	11,131	認知症の人に対する医療・ケア・見守り相談といった総合的な支援体制を充実するとともに、若年性認知症への取り組みを行う。 (1)認知症介護実践者等養成事業 (2)認知症地域医療支援事業 (3)認知症地域支援体制構築等推進事業 (4)認知症対策普及・相談・支援事業 (5)認知症地域ケア多職種協働研修・研究事業 (6)認知症疾患医療センター運営事業 (7)若年性認知症ケア・モデル事業	高齢者保健福祉の推進
健康福祉部	高齢者在宅生活支援事業費	福祉有償運送普及促進支援事業補助金	2,500	0	福祉有償運送の継続的、安定的な提供を促し、要介護者、身体障がい者等の移動制約者に対する移動手段を確保するため、福祉有償運送を実施するNPO等非営利法人の利用者の安全と利便性を確保するための取り組みを支援する。	高齢者保健福祉の推進
健康福祉部	高齢者在宅生活支援事業費	みえ地域ケア体制整備推進事業費	19,822	0	「みえ地域ケア体制整備構想」において方向性を示した「地域ケア」を進めるため (1)在宅復帰・在宅支援の中核拠点である、介護老人保健施設の機能充実 (2)在宅療養の要である訪問看護の機能充実 (3)介護の意義、重要性等についての啓発を図る。	高齢者保健福祉の推進
健康福祉部	介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業費	介護基盤緊急整備等臨時特例基金積立金	15,964	0	現下の経済・雇用情勢の中、介護機能強化と雇用の創出が緊急に求められることを踏まえ、県内において将来必要となる介護施設、地域介護拠点の緊急整備及び既存施設のスプリンクラー整備を支援すること等を目的に、介護基盤緊急整備等特別対策事業を実施する三重県介護基盤緊急整備等臨時特例基金を設置しており、必要な基金の積み立てを行う。	高齢者保健福祉の推進
健康福祉部	介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業費	介護基盤緊急整備等特別対策事業費	1,965,958	0	現下の経済・雇用情勢の中、介護機能強化と雇用の創出が緊急に求められていることを踏まえ、県内において必要となる介護施設、地域介護拠点等の緊急整備及び既存施設のスプリンクラー整備を支援する。	高齢者保健福祉の推進
健康福祉部	介護職員処遇改善等臨時特例基金事業費	介護職員処遇改善等臨時特例基金積立金	32,863	0	介護職員の処遇改善に取り組む事業者へ資金の交付等を実施するため、介護職員処遇改善等臨時特例基金を設置する。	高齢者保健福祉の推進
健康福祉部	介護職員処遇改善等臨時特例基金事業費	介護職員処遇改善交付金事業費	1,959,473	0	県民が安心して老後を迎えることができるようにするとともに、現下の厳しい雇用情勢の中で、介護分野における雇用の創出、人材育成等につながるよう、介護職員の処遇改善に取り組む事業者へ資金を交付する。	高齢者保健福祉の推進

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
健康福祉部	介護職員処遇改善等臨時特例基金事業費	施設開設準備経費助成等特別対策事業費	677,485	0	現下の経済・雇用情勢の中、介護機能強化と雇用の創出が緊急に求められていることを踏まえ、介護施設等が開設時から安定した、質の高いサービスを提供するための体制整備を行うことを支援するとともに、施設等用地の確保が困難な場合に、定期借地権利用を支援し、介護施設等整備の一層の促進を図る。	高齢者保健福祉の推進
健康福祉部	障がい児(者)医療対策費	障がい者医療費補助金	2,168,642	2,158,734	障がい(児)者の保健の向上と福祉の増進を図ることを目的とし、障がい者医療費助成制度を実施する市町に対して、県費補助する。	障がい者保健福祉の推進
健康福祉部	障がい者地域生活支援事業費	障がい福祉総務費	7,474	6,771	・障がい者に関する施策を総合的に推進するため、障害者基本法に基づく三重県障害者施策推進協議会、及び圏域自立支援連絡協議会を開催するとともに、精神保健福祉の向上をはかるため、三重県精神保健福祉審議会を開催する。 ・障害者自立支援法に基づく「障害者介護給付費等不服審査会」にかかる経費	障がい者保健福祉の推進
健康福祉部	障がい者地域生活支援事業費	障害者手帳交付事務費	1,599	1,599	身体障害者手帳、療育手帳の交付にかかる事務費	障がい者保健福祉の推進
健康福祉部	障がい者地域生活支援事業費	障がい者相談支援体制強化事業費	250,559	130,701	障害福祉圏域ごとに3障がいの総合的な相談支援センターを設置し、障がい児(者)やその家族の地域生活を支援するとともに、専門性の高い相談支援事業として、自閉症・発達障がい者支援センター運営事業、高次脳機能障がい者生活支援事業、障がい者就業・生活支援センター事業を行う。また、障がい者が安心して地域で生活できるよう、ピアカウンセラー・ピアサポーター養成事業を実施する。	障がい者保健福祉の推進
健康福祉部	障がい者地域生活支援事業費	人材育成支援事業費	9,124	4,572	障がい福祉サービス又は相談支援が円滑に実施されるよう、サービス等を提供する者や、これらの者に対し必要な指導を行う者への研修を実施することにより、サービス等の質の向上を図る。	障がい者保健福祉の推進
健康福祉部	障がい者地域生活支援事業費	市町地域生活支援事業補助金	262,738	262,738	障がい児(者)の自立した生活を支援するため、障がい者や障がい児の保護者等からの相談支援事業、手話通訳者の派遣等を行う事業、障がい者等の移動を支援する事業等を市町が実施する場合、または、社会福祉法人等が行う同事業等に対し市町が補助した場合、その経費の一部を助成する。	障がい者保健福祉の推進
健康福祉部	障がい者地域生活支援事業費	障がい者小規模作業所事業補助金	97,426	97,426	一般企業に雇用されることが困難な障がい者の在宅生活を豊かにし、社会参加を促進するため、福祉的就労、創作的活動、生活交流の場を提供し、自活に必要な訓練を行うとともに、生活意欲の向上を図るために必要な費用を補助する。	障がい者保健福祉の推進

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
健康福祉部	障がい者地域生活支援事業費	障害者自立支援緊急対策助成事業費	1,173,003	0	障害者自立支援法での新しい障がい者福祉サービス体系への円滑な移行を図るため、障害者自立支援対策臨時特例基金により、以下の特別対策事業を実施する。 1. 新法への移行等のための円滑な実施を図る措置 2. 障害福祉サービス事業者に対する運営の安定化を図る措置 3. 福祉・介護人材の処遇改善を図る措置	障がい者保健福祉の推進
健康福祉部	障がい者地域生活支援事業費	発達障がい児支援モデル事業費	6,253	4,709	発達障がい児の早期発見や市町における途切れのない支援体制構築の支援を行うとともに、発達障がい児に対応する専門的なスキルをもつ人材を育成する。	障がい者保健福祉の推進
健康福祉部	地域生活移行推進事業費	地域生活移行推進事業費	7,160	0	障がいのある人が「自分らしい豊かなくらしをつくる」ことを目指し、入所施設・入院医療中心あるいは親元から、本人の希望のもとに地域での自立生活に移行することへの具体的な支援を行う「地域生活移行推進に関する提言」の策定を受けて、その後の展開として次の事業を行いながら評価・検証を行う。 1) 障がい者の虐待防止や権利擁護のシステムを構築するための準備として「権利擁護委員会」を設立する。 2) 重度身体障がい者等に対して試行的に独力で自活することのできる機会や場所を提供し、エンパワメントを高める事業を行い、地域生活への移行を促進する。 3) 市町職員等を対象に成年後見制度研修会を開催。	障がい者保健福祉の推進
健康福祉部	地域生活移行推進事業費	通所等支援事業補助金	22,876	0	市町が授産施設等に通所する障がい者の就労継続や生活介護を支援するため更生訓練費を支給する事業に対し、その経費の一部を補助する。また、県が援護の実施者となる障がい児のリハビリテーションを支援する。	障がい者保健福祉の推進
健康福祉部	地域生活移行推進事業費	障がい者居住支援事業費	95,535	0	1 グループホーム等緊急整備事業 グループホーム等を適正規模定員に改修するための費用を補助する。 2 グループホーム等移行支援推進事業 低所得入居者の家賃減額分を補助する。 3 重介護型ケアホーム等支援モデル事業 4 地域生活定着支援事業	障がい者保健福祉の推進
健康福祉部	障害者介護給付事業費	障害者介護給付費負担金	3,551,264	3,551,264	1 障害者介護給付費負担金 障害者自立支援法に基づき市町が支出する介護給付費の一部を負担する。 2 障がい児(者)通所(通園)施設医療的ケア支援事業 医療が必要な障がい児(者)がデイサービス等を利用する場合、看護師の配置に要する費用を補助する。 3 療養介護等審査手数料 療養介護医療等にかかる審査支払事務を委託する。	障がい者保健福祉の推進
健康福祉部	障害者介護給付事業費	更生医療費負担金	215,179	215,179	一般医療ですでに治癒した障がいに対し、日常生活能力又は職業能力を回復させるために行う更生医療に要する費用の一部を負担する。	障がい者保健福祉の推進

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
健康福祉部	障害者介護給付事業費	障がい者補装具給付費負担金	68,370	68,370	身体障がい児(者)に車いす等の補装具を交付又は修理する費用を市町に補助する。	障がい者保健福祉の推進
健康福祉部	障がい者就労支援事業費	障がい者のチャレンジ支援事業費	42,574	11,452	障がい者の就労を支援するため 施設を退所後、一般就労し、元施設の支援を希望する者に支援を行うことで就労の定着化を図る。 障害者人材センターに登録した一般就労が困難な障がい者を対象に雇用に基づかない臨時的かつ短期的な就業を紹介し就業機会を提供する。 法改正等により、障がい者の雇用については制度面での整備が図られたが、授産施設や小規模作業所での工賃は依然として低い水準にあるため、その改善を支援する。 県庁舎内で精神障がい者・知的障がい者の職場実習を行うことで、行政機関における就労の可能性を探る。	障がい者保健福祉の推進
健康福祉部	障がい者所得保障事業費	特別障害者手当給付事業費	87,008	22,058	日常生活において常時介護を要する状態にある重度障がい児(者)に対し、精神的、物質的な特別の負担の軽減の一助として、特別障害者手当等を支給することにより、福祉の向上を図る。 特別障害者手当・・・在宅で常時特別の介護を要する20歳以上の者 障害児福祉手当・・・在宅で常時特別の介護を要する20歳未満の者 経過的福祉手当・・・従来の福祉手当受給者で、特別障害者手当支給要件に該当しない者	障がい者保健福祉の推進
健康福祉部	障がい者所得保障事業費	心身障害者扶養共済事業費	352,866	68,526	心身障がい者の保護者が生存中に一定額の掛金を納付することにより、保護者が死亡又は重度障がいとなったとき、残された障がい者に対して年金を支給し、障がい者の生活の安定と福祉の増進に資する。 採択基準 加入資格 65歳未満の保護者で一定要件 掛金 年齢に応じ5,600円～23,300円 2口まで 年金額 1口につき(月額) 2万円 弔慰金 加入期間により 2～2.5万円 脱退一時金 加入期間により 3～2.5万円	障がい者保健福祉の推進
健康福祉部	障がい者社会活動推進事業費	障がい者社会参加促進事業費	38,666	17,682	ノーマライゼーションの理念の実現に向けて、さまざまな障がいのある人が地域の中で生活できるよう、また、生活の質的向上が図れるよう、生活訓練、情報支援、スポーツ芸術の振興、普及啓発等の事業を総合的に実施することにより、障がい者に対する県民の理解を深め、誰もが明るく暮らせる社会づくりを促進します。	障がい者保健福祉の推進
健康福祉部	障がい者社会活動推進事業費	視覚障害者支援センター等運営事業費	71,252	40,794	視覚障がい者の福祉の向上を図るために 点字刊行物や録音物の作成、貸出 点訳、朗読奉仕員の育成指導 文化レクリエーション活動 生活相談、生活訓練 などの支援を行う、県視覚障害者支援センターを運営するとともに、社会福祉法人が運営する上野点字図書館の運営費に対して補助を行う。	障がい者保健福祉の推進

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
健康福祉部	障がい者施設福祉費	障がい者施設整備事業費補助金	30,000	0	障がい児(者)の設備(備品)の整備を行い、障がい児(者)施設福祉の充実を図る。	障がい者保健福祉の推進
健康福祉部	障がい者施設福祉費	障がい者福祉施設整備費利子補給補助金	5,347	0	施設整備の財源として独立行政法人福祉医療機構(旧社会福祉・医療事業団)から借り入れた借入利子の4/10を県単独で補助する。	障がい者保健福祉の推進
健康福祉部	障がい者施設福祉費	障がい者施設耐震化等整備事業費	31,804	8,295	火災発生や地震発生時に自力で避難することが困難な方々が多く入所する社会福祉施設等の安全・安心を確保するために、社会福祉施設等の耐震化及びスプリンクラー整備を促進する。	障がい者保健福祉の推進
健康福祉部	県立障がい児(者)福祉施設等事業費	身体障害者総合福祉センター運営費	146,313	142,638	平成18年4月1日より指定管理者制度を導入。福祉センターA型では、身体障がい者を対象に更生相談、訓練等の実施、スポーツ、レクリエーションの指導を行う。また、生活援助棟(障害者支援施設)では、自助動作の機能が回復する可能性があるとして判定される肢体不自由者又は内部障がい者を対象に、その更生に必要な指導、治療及び訓練を行う。	障がい者保健福祉の推進
健康福祉部	県立障がい児(者)福祉施設等事業費	知的障がい者施設支援事業費	15,959	0	セーフティーネット機能事業 在宅する知的障がい者が緊急に入所が必要となった場合に受け入れる業務で、対象者は、保護者の死亡、入院などにより養護に欠ける状態にあり、かつ他に適当な保護者がいない場合で県の果たすべき公的責任として「いなば園」に委託し実施する。 地域生活移行推進モデル事業 重度者の地域での生活が可能となるような支援を行い、他の知的障がい児・者入所施設の地域移行のモデルを確立することを目的として「いなば園」に委託し実施する。	障がい者保健福祉の推進
健康福祉部	県立障がい児(者)福祉施設等事業費	障害者相談支援センター運営費	32,996	32,982	・相談判定業務 ・市町に対する専門的な技術的援助指導等業務 ・巡回相談 ・市町、障害者更生援護施設職員研修 ・身体障害者手帳発行、療育手帳発行	障がい者保健福祉の推進
健康福祉部	障がい福祉総合推進緊急雇用創出事業費	障がい福祉総合推進緊急雇用創出事業費	5,899	0	・身体障がい者が自立生活上必要となる就業や生活の能力向上を図るため、音楽療法士等による自立支援プログラムの研究・開発を行う。 ・平成22年4月1日から対象となる肝臓機能障害障害者手帳の交付に伴う、介護等福祉サービス適正利用の普及を行う。	障がい者保健福祉の推進

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
健康福祉部	障がい児福祉費	重症心身障がい児(者)通園等事業費	77,995	42,178	1 重症心身障がい児(者)通園事業 三重病院他2か所で重症心身障がい児(者)を対象に通園により療育及び機能訓練等を行う。 和歌山県の施設で通園事業を実施する県内障がい者の県負担分を和歌山県に支払う。 2 重度障がい児地域生活支援事業 児童相談所が在宅重症心身障がい児(者)に対し巡回相談を行う。三重県重症心身障がい児(者)を守る会に対し一泊療護事業を委託する。	障がい者保健福祉の推進
健康福祉部	障がい児福祉費	障がい児施設支援等事業費	1,317,126	654,926	障がい児童に対する国及び地方公共団体の育成責任に基づき、障がい児童に対し自立を援助し、もって障がい児の福祉の向上を図る。	障がい者保健福祉の推進
健康福祉部	精神障がい者地域生活支援事業費	精神障害者保健福祉手帳交付事業費	908	908	精神障がい者福祉の充実に向け、精神障がい者に手帳を発行することにより各種の福祉サービスが受けられる枠組をつくる。また、各方面の協力を得て各種の支援策を講じやすくし、精神障がい者の社会復帰を促進し、その自立と社会参加の促進を図る。	障がい者保健福祉の推進
健康福祉部	精神障がい者地域生活支援事業費	精神障がい者保健福祉相談指導事業費	22,847	3,646	地域における精神保健福祉業務の中心的な行政機関である保健所において、在宅の精神障がい者及びその家族等に対して、社会復帰の促進や自立と社会参加の促進のための相談・訪問指導・家族教室・デイケア等を行う。また、住民に対して、精神保健の向上及び精神障がい者への理解を深めるための普及啓発活動を行う。	障がい者保健福祉の推進
健康福祉部	精神障がい者社会復帰推進事業費	通院患者リハビリテーション事業費	9,658	9,658	精神障がい者を一定期間事業所に通わせ、社会適応訓練を行うことにより、社会復帰を促進する。	障がい者保健福祉の推進
健康福祉部	精神障がい者社会復帰推進事業費	精神障害者社会復帰施設運営事業費補助金	304,307	148,431	社会福祉法人等が運営する精神障害者社会復帰施設等の運営経費を負担し、精神障がい者の社会復帰の促進を図る。	障がい者保健福祉の推進
健康福祉部	精神保健医療対策事業費	精神通院医療事業費	2,530,191	1,285,873	精神障がい者に自立支援医療を支給することにより通院を促し、再発防止を図り、県民の精神的健康の保持及び増進を図る。また、審査判定会において公費負担内容の確認等を行い、適正な事業実施に努める。	障がい者保健福祉の推進
健康福祉部	精神保健医療対策事業費	精神保健措置事業費	74,763	33,240	自身を傷つけ又は他人に害を及ぼすおそれのある精神障がい者に対して、精神保健指定医による診察を行い、適正な医療及び保護を行う。 入院患者の人権に配慮した、適正な医療及び保護を確保するために、精神医療審査会を開催し審査を行う。	障がい者保健福祉の推進

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
健康福祉部	精神保健医療対策事業費	精神科救急医療システム運用事業費	66,755	33,378	精神科病院による輪番群により休日夜間における緊急な医療を必要とする精神障がい者等のための精神科救急医療体制を確保する。また、精神科救急情報センターを整備し、24時間精神科医療相談を行うことにより疾患の重篤化の軽減や適切な医療との連携を図る。	障がい者保健福祉の推進
健康福祉部	衛生試験研究管理費	衛生試験研究管理費	137,595	137,507	・保健環境研究所の施設維持管理及び一般的な管理運営(公衆衛生関係)に要する経費 ・分析機器の精度維持を図るため、点検及び修理を行う。 ・公衆衛生関係の科学的技術的中核施設機関としての役割を果たす。	科学技術交流の推進
健康福祉部	UD(ユニバーサルデザイン)のまちづくり総合推進事業費	UDのまちづくり整備推進事業費	2,391	0	「誰もが暮らしやすいまち」をつくるため、引き続き条例に基づく整備基準等について周知を図るとともに、駅舎や商業施等の公共的施設の整備と連携を図り、移動の連続性を高めます。 当該事業は、「三重県ユニバーサルデザインのまちづくり推進条例」及び「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」に基づき、商業施設などの不特定多数の人が利用する公共的施設について、誰もが安全で快適に利用できるよう、事業者や設計者等への研修会等による整備基準等の周知、徹底を図ります。	快適な都市環境の整備
健康福祉部	UD(ユニバーサルデザイン)のまちづくり総合推進事業費	交通施設バリアフリー化事業費	107	107	本事業は「誰もが暮らしやすいまちづくり」を進めるため、鉄道事業者が行う駅舎へのエレベーター設置等のバリアフリー化に対し支援し、鉄道駅における移動の円滑化を図ることを目的としています。本年度は鉄道事業者、国、関係市町と今後の整備方針について検討します。	快適な都市環境の整備
健康福祉部	給与費	人件費	3,644,318	3,432,107	健康福祉部民生関係職員人件費	人件費
健康福祉部	給与費	人件費	3,280,630	2,970,219	健康福祉部衛生関係職員人件費	人件費
健康福祉部	運営事業費	人件費	784,698	0	三重県立小児心療センターあすなろ学園を運営するための人件費	人件費
健康福祉部	社会福祉関係総務費	交際費	600	600	健康福祉部長及び子ども局長の交際費	その他